

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	教育委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005000500 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局教育総務課				
	<b>款</b>	教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5054			
	<b>項</b>	教育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	教育委員会費							
	<b>事業</b>	教育委員会運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他					
	2-1 学校教育の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>					委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	教育委員 教育委員会会議	
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。	
<b>事業内容</b>	1 教育委員会会議の開催	
	<平成25年度>	23回開催、審議案件 36件、報告案件 35件
	<平成26年度>	26回開催、審議案件 57件、報告案件 38件
<b>事業内容</b>	2 教育委員の活動	
	<平成25年度>	研修会等への出席 83回、学校や教育関係施設の訪問 37回、教育委員協議会 16回
	<平成26年度>	研修会等への出席 61回、学校や教育関係施設の訪問 27回、教育委員協議会 14回
<b>事業内容</b>	3 ホームページを通じた教育委員会及び教育委員活動の周知	
	<平成25年度>	議事録 23回分、活動記録 76件分
	<平成26年度>	議事録 26回分、活動記録 76件分
<b>事業内容</b>	<平成27年度見込>	議事録 24回分、活動記録 75件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,184	10,070	20,254	0	0	0	20,254	正規	1.00	非常勤	0.00
26当初予算	10,414	10,900	21,314	0	0	0	21,314	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,252	10,900	21,152	0	0	0	21,152	任期付	1.00	合計	2.00
27当初予算	10,414	10,800	21,214	0	0	0	21,214				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	委員長1名分 委員3名分		10,104		報酬
	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	7		旅費	加入団体の総会や研修会への出席	50
	交際費	慶弔費 他	92		交際費	慶弔費 他	200
	需用費	図書購入 来賓用飲物代	49		需用費	図書購入 来賓用飲物代	60
	<b>合計</b>		10,252		<b>合計</b>		10,414

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	15	7	20
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。</p> <p>地教法の改正後においても、教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組むものである。</p> <p>また、教育委員は総合教育会議に出席し、大綱の策定等の協議を行うとともに、同会議の協議結果を尊重し、教育行政の推進に取り組むものである。</p> <p>教育委員の報酬については、「明石市特別職報酬等審議会」の審議結果等に基づき、見直しに取り組むものとする。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	教育委員会事務局運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005000500 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局教育総務課				
	<b>款</b>	教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5054			
	<b>項</b>	教育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明
	<b>目</b>	事務局費					<b>根拠法令・要綱等</b>		
	<b>事業</b>	教育委員会事務局運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他							
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	<b>直営</b>		○	<b>補助・助成</b>				
		<b>委託</b>			<b>指定管理</b>				
		<b>その他</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	教育委員会事務局、職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	教育委員会事務局の業務が適正にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育事務が適切に遂行されている。

<b>事業内容</b>	<b>1</b>	教育振興基本計画 ＜平成25年度＞ ＜平成26年度＞ ＜平成27年度見込＞	あかし教育プランアクションプランの作成・推進 あかし教育プランアクションプランの作成・推進 〈仮称〉第2期あかし教育プランの作成 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	<b>2</b>	教育委員会点検・評価 ＜平成25年度＞ ＜平成26年度＞ ＜平成27年度見込＞	評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日
	<b>3</b>	用務員研修 ＜平成25年度＞ ＜平成26年度＞ ＜平成27年度見込＞	年間6回 受講者121人 全体研修として「リスクアセスメント研修」を実施。その他、新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修を実施 年間10回 受講者119人 全体研修として「学校園における労働安全衛生について」の講習会を実施。 その他、新人研修、夏季実務研修、高所作業研修、初心者園芸研修、初心者松剪定研修、刈払機取扱作業研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施 年間8回 受講者119人 全体研修として「事例にみる公務員の服務」「こども対応のポイントと工夫」の講習会を実施。 その他、新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、初心者松剪定研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	8,556	43,270	51,826	0	0	3,956	47,870	正規	4.90	パート	1.00
26当初予算	12,094	53,755	65,849	0	0	4,200	61,649	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,016	53,755	63,771	0	0	4,551	59,220	任期付	1.50	合計	7.40
27当初予算	11,686	45,880	57,566	0	0	4,700	52,866				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	237		237	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等
旅費	職員旅費 他	1,885	1,885	旅費	職員旅費 他	2,020	
需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	4,349	4,349	需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	4,491	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,901	1,901	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,672	
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,111	1,111	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,393	
その他		533	533	その他		1,333	
<b>合計</b>			10,016	<b>合計</b>			11,686

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	教育委員会職員に占める事務職員の割合	効率的な事務局事務を達成するため教員を除く職員の割合	%	41.3% (150/363)	40.9% (146/357)	41.3% (147/356)
	<b>指標で表せない成果</b>					
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が進んでいる。 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、明石市全体の教育行政推進の基本が定まった。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 今後とも教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。 あかし教育プランの計画期間が平成27年度で終了することから、取り組みによる成果等を検証した上で次期計画策定に向けた取組を進める。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5054					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		6-4 組織力・職員力の向上			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 教育委員会の職員									
	意図（どういう状態にしたいのか） 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。									
事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)									
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 <平成26年度> 4箇所 <平成27年度見込> 5箇所 3 職員の公務災害に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,508	6,640	9,148	0	0	521	8,627	正規	0.40	非常勤	0.00
26当初予算	2,979	3,735	6,714	0	0	560	6,154	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,379	3,735	6,114	0	0	530	5,584	任期付	0.50	合計	0.90
27当初予算	3,018	4,580	7,598	0	0	526	7,072				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	出張旅費		20		旅費
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17		需用費	消耗品費	10
	委託料	健康診断業務委託	2,257		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	25
	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	85		委託料	健康診断業務委託	2,832
					負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	131
	合計		2,379		合計		3,018

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	9	3	8
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	6	8	10
	<b>指標で表せない成果</b>					
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	就学事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005000500 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	教育総務費					
	<b>目</b>	事務局費					
	<b>事業</b>	就学事務事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局教育総務課			
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5054			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	<b>補助・助成</b>	その他
				委託		<b>指定管理</b>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	児童生徒とその保護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。

<b>事業内容</b>	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。	
	1. 平成27年度実施予定 ・委員14名で5回開催を予定 《委員構成》 ・学識経験者 4名 ・市連合PTAの役員 4名 ・市連合自治協議会役員 3名 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名	2. 実績 <平成25年度> 委員数14名、4回開催 <平成26年度> 委員数14名、8回開催
3. 審議内容	<平成25年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・小・中学校の適正規模等に関する基準について ・大久保小学校過大規模対策について ・第19次住居表示(大久保町西脇地区)の通学区域について	<平成26年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・小・中学校の適正規模等に関する基準について ・大久保小学校過大規模対策について
	<平成27年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・小・中学校の適正規模等に関する基準について	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	338	3,320	3,658	0	0	0	3,658	正規	0.70	パート	0.00
26当初予算	725	5,810	6,535	0	0	0	6,535	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	727	5,810	6,537	0	0	0	6,537	任期付	0.00	合計	0.70
27当初予算	725	5,740	6,465	0	0	0	6,465				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	712		報酬	通学区域審議会委員報酬	642
需用費	通学区域審議会委員飲物代	15	旅費	通学区域審議会委員旅費	56		
			需用費	通学区域審議会委員飲物代	15		
			使用料及び賃借料	通学区域審議会会場使用料	12		
	<b>合計</b>		727	<b>合計</b>	725		



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	開催回数	適正な通学区域のあり方を検討する審議会開催回数	回数	4	8	5
	<b>指標で表せない成果</b>					
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、安全で安心な通学区域や適正な学校規模に努める必要があり、通学区域審議会からの答申を受けて、小・中学校の適正規模等に関する基準を策定し、これに基づき、学校規模の適正化に取り組む。 大久保小学校の過大規模対策について、通学区域審議会からの答申を受けて決定した通学区域の変更の円滑な実施に向けて取り組む。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5197				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校園運営支援事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒・教職員								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	授業や校務でインターネット・メールを安全に利用し、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。								
1 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守) 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施 3 小学校・中学校・養護学校の職員室の校務用コンピュータの賃借・保守 4 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円) 【保険加入者数】 <平成25年> 28,218人 <平成26年> 27,617人 <平成27年> 27,429人(見込) 5 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付 6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担 7 事務局職員(教育施設係)に被服を貸与 8 課運営の庶務事務									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	36,485	2,656	39,141	0	0	0	39,141	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	40,325	2,624	42,949	0	0	0	42,949	再任用	0.02	その他	0.00
26決算	36,448	2,624	39,072	0	0	0	39,072	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	38,119	2,528	40,647	0	0	0	40,647				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費	48		旅費	研修会等旅費	195
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	9,540	需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	6,621		
役務費	口座振込手数料	7	役務費	口座振込手数料	53		
委託料	ネットワークシステム保守委託	4,850	委託料	ネットワークシステム保守委託	8,293		
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	19,010	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	19,731		
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園等光熱水費分担金	2,993	その他	学校災害賠償保険料、明石学園等光熱水費分担金、パソコン購	3,226		
合計			36,448	合計			38,119

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	全国市長会学校災害賠償補償保険加入者数	市立幼稚園、小・中・養護・高等学校の園児・児童・生徒全員が保険に加入しておく必要がある。	人	28,218	27,617	27,429
	ヘルプデスク対応件数	学校園のコンピュータに関するヘルプデスクを設けている。	件	1,096	744	900
<b>指標で表せない成果</b>						
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
学校園でインターネットやメールを利用するためのネットワーク機器の整備、園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは12市の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、職員や子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためにはウィルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入が必要である。 事業費については、コンピュータ管理用ソフトウェアの見直しやネットワーク機器を情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約、のびのびパスポートを関連する市と共同して一括で印刷するなどコスト削減を図っている。 今後も、教育用ネットワークの安定した運用のための緊急保守委託や、コンピュータのセキュリティの確保のためのセキュリティ対策ソフトを導入するとともに、が、職員のセキュリティ意識を高める必要もある。なお、ネットワーク機器等については、計画的な更新を行っていくが、導入する機器やソフトウェアについては費用対効果を十分検討しながら進めていく。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	学校美化・緑化推進事業	根拠法令・要綱等	学校教育法					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民								
	意図（どういう状態にしたいのか） それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。								
	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施  【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など								
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,893	1,622	12,515	0	0	0	12,515				
26当初予算	11,457	2,420	13,877	0	0	0	13,877	正規	0.15	パート	0.00
26決算	10,589	2,420	13,009	0	0	0	13,009	再任用	0.05	その他	0.00
27当初予算	11,457	1,920	13,377	0	0	0	13,377	任期付	0.20	合計	0.40
26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	需用費	腐葉土・花苗・肥料・害虫駆除剤・鍬・塗料・スコップ・尿石除去	9,922		需用費	塗料・刷毛・箒など作業道具や材料等、花苗・芝生・土・肥料等	10,637				
	委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620		委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620				
	備品購入費	ミニ物置	47		備品購入費	芝刈機	200				
合計			10,589	合計			11,457				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。  
 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。  
 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。  
 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々で取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001000 - 003							
		<b>分割/統合</b>										
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校管理課							
	<b>項</b>	小学校費			<b>連絡先</b>	(078)918-5197						
	<b>目</b>	学校管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度			
	<b>事業</b>	小学校管理運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>実施方法</b>	直営								○	補助・助成
	2-1 学校教育の充実		委託								指定管理	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン											

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小学校（28校）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市立小学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入</li> <li>2 各学校で共通して購入する備品の一括購入</li> <li>3 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新</li> <li>4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入</li> <li>5 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払</li> <li>6 寄附物品等の受納</li> <li>7 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守</li> </ol>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	557,638	435,126	992,764	7,550	0	275	984,939	正規	42.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	594,561	405,398	999,959	800	0	800	998,359	再任用	7.10	その他	10.00
26決算	605,929	405,398	1,011,327	800	0	800	1,009,727	任期付	1.05	合計	60.25
27当初予算	619,154	399,090	1,018,244	800	0	800	1,016,644				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	129,046		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	94,700
需用費	電気料金	104,436	需用費	電気料金	102,700		
需用費	水道料金	209,982	需用費	水道料金	251,500		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	62,025	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	67,963		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	50,586	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	49,230		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	49,854	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	53,061		
<b>合計</b>			<b>605,929</b>	<b>合計</b>			<b>619,154</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	4,250,424	4,273,928	4,250,000
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	m <sup>3</sup>	384,754	370,994	370,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校施設維持補修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計						
	<b>款</b>	教育費						
	<b>項</b>	小学校費						
	<b>目</b>	学校管理費						
	<b>事業</b>	小学校施設維持補修事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5197				
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市立小学校の施設・設備
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。

<b>事業内容</b>	1	老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2	消火設備の更新 消火器(8年毎)の更新
3	教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベーター保守点検 など	
	4	教育環境の整備 樹木剪定
5	近年の修繕実績 平成25年度 666件 平成26年度 714件 平成27年度見込 700件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	101,266	7,279	108,545	0	0	1,970	106,575	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
26当初予算	104,368	5,120	109,488	0	0	986	108,502	再任用	0.10	その他	0.00
26決算	101,024	5,120	106,144	0	0	1,391	104,753	任期付	0.30	合計	1.05
27当初予算	95,481	5,810	101,291	0	0	1,019	100,272				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消火栓ホース・消火器の更新 施設・設備の修繕など	74,129		27	需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品
役務費	簡易専用水道検査	194	27	役務費	簡易専用水道検査手数料	637	
委託料	機械警備、自家用電気工作物保安管理エレベーター保守点検など	26,687	27	委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	29,000	
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	14	27	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15	
<b>合計</b>			101,024	<b>合計</b>			95,481



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、児童の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課						
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5197						
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	小学校施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	市立小学校の施設・設備										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。										
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 改修・整備に係る調査、設計の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特殊建築物調査(建築・設備)</li> <li>・ 校舎等外壁劣化調査</li> </ul> </li> <li>2 特別管理産業廃棄物の処理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別管理産業廃棄物(PCB)運搬・処分</li> </ul> </li> <li>3 改修・整備工事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石小学校経年ガス内管の更新工事</li> <li>・ 谷八木小学校校舎屋上防水改修工事</li> <li>・ 二見小学校校舎屋上防水改修工事</li> <li>・ 特別支援学級整備工事 など</li> </ul> </li> <li>4 適正な学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設校舎の賃借</li> </ul> </li> <li>5 地上デジタル放送関連作業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電波障害地域へのアンテナ改修</li> </ul> </li> </ul>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	307,126	4,599	311,725	146,584	0	0	165,141	正規	0.40	アハハ	0.00
26当初予算	133,705	2,870	136,575	0	25,000	0	111,575	再任用	0.07	その他	0.00
26決算	104,865	2,870	107,735	0	18,600	0	89,135	任期付	0.10	合計	0.57
27当初予算	152,870	3,778	156,648	0	50,000	0	106,648				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電波障害受信アンテナ改修ほか	1,197		1,197	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用
委託料	特殊建築物調査(建築・設備)委託	11,847	11,847	役務費	PCB運搬	1,944	
使用料及び賃借料	大久保小ほか2校のプレハブ校舎の賃借	26,251	26,251	委託料	PCB廃棄処分、特殊建築物調査(建築・設備)、外壁調査委託	39,462	
工事請負費	谷八木小ほか2校の屋上防水改修など施設・設備の改修	65,570	65,570	使用料及び賃借料	仮設校舎の賃借料	17,164	
				工事請負費	経年ガス内管、屋上防水ほか施設・設備の改修	93,100	
	合計		104,865		合計	152,870	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数を学校数で除した割合	%	28.6	28.6	28.6
	トイレ改修率	平成9年度以降に設置又は改修したトイレ箇所数をトイレの全箇所数で除した割合	%	75.7	75.7	77.3
<b>指標で表せない成果</b>						
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校耐震化特別対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	小学校費					
	<b>目</b>	学校建設費					
	<b>事業</b>	小学校耐震化特別対策事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5197			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	耐震化を図り、安全性を確保する。

<b>事業内容</b>	○補強による耐震化が困難な校舎の改築
	1 改築工事実施校 人丸小学校 2 工事実施期間 平成26年度から平成28年度まで 3 今年度実施内容(予定) ① 改築工事に伴う仮設校舎の賃借 ② 既設校舎(2棟)の解体(平成27年9月まで) ③ 新校舎建築工事(平成27年9月以降) 4 工事予算 675,504千円 ○非構造部材耐震化改修工事 1 改修工事実施校 全28校 2 工事期間(予定) 平成27年7月～11月 3 工事実施内容 大規模空間を有する屋内運動場の照明器具、バスケットゴール、スピーカー、額などの落下防止工事 4 工事予算 62,400千円 ○工事実施設計 林小学校渡り廊下耐震補強ほか工事実施設計委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	530,844	6,534	537,378	167,315	335,800	0	34,263	正規	0.55	パート	0.00
26当初予算	88,190	5,330	93,520	0	83,100	0	10,420	再任用	0.10	その他	0.00
26決算	117,374	5,330	122,704	12,877	102,900	0	6,927	任期付	0.05	合計	0.70
27当初予算	870,149	4,980	875,129	123,819	746,200	0	5,110				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	改築工事に伴う不用廃棄物の処分、予備回線電話の移設	973		27	委託料	渡り廊下の耐震補強ほか工事実施設計委託
委託料	コンピュータ機器移設業務	626		使用料及び賃借料	改築工事に伴う仮設校舎の賃借料	128,045	
使用料及び賃借料	改築工事に伴う仮設校舎の賃借料	74,693		工事請負費	校舎改築工事、非構造部材耐震改修工事	737,904	
工事請負費	校舎改築に伴う既存校舎の一部解体	41,082					
	<b>合計</b>		117,374		<b>合計</b>		870,149

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	耐震化率	小学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	%	97.6	98.4	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設の児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>構造体の耐震化は、改築が必要な校舎を除き平成25年度中に完了したが、国は、平成23年3月の東日本大震災において非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化を推進している。</p> <p>平成27年度中に大規模空間を有する屋内運動場の非構造部材の耐震化を図り、さらに今後、校舎等の耐震化を図る必要がある。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	中学校管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立中学校（13校）								
意図（どういう状態にしたいのか）									
市立中学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。									
事業 内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入</li> <li>2 各学校で共通して購入する備品の一括購入</li> <li>3 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新</li> <li>4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入</li> <li>5 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払</li> <li>6 寄附物品等の受納</li> <li>7 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守</li> </ol>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	272,465	199,735	472,200	13,295	0	0	458,905	正規	24.70	パート	0.00
26当初予算	267,678	210,580	478,258	800	0	0	477,458	再任用	0.09	その他	2.00
26決算	242,143	210,580	452,723	800	0	0	451,923	任期付	0.75	合計	27.54
27当初予算	270,771	210,196	480,967	800	0	3,800	476,367				

  

26年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		47,822	需用費	
需用費		電気料金	63,925	需用費		電気料金	57,200
需用費		水道料金	57,217	需用費		水道料金	86,000
使用料及び賃借料		教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	37,006	使用料及び賃借料		教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	35,754
備品購入費		教材備品、生徒用机・椅子、放送機器等	30,357	備品購入費		教材備品、生徒用机・椅子、放送機器等	36,485
その他		都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	5,816	その他		都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	7,069
	合計		242,143		合計		270,771

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められている。	Kwh	2,587,585	2,620,928	2,620,000
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m <sup>3</sup>	102,468	93,299	93,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>				





## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	エレベーター整備率	エレベーター設置済校を全学校数で除した割合	%	23.1	30.8	53.8
	トイレ改修率	平成9年度以降に設置又は改修したトイレ箇所数をトイレの全箇所数で除した割合	%	51.6	54.3	55.6
	<b>指標で表せない成果</b>					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	耐震化率	中学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	%	97.7	100	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設の生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>平成25年度に改築が必要な校舎を除き、構造体の耐震化は完了したが、国は、平成23年3月の東日本大震災において非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化についての推進を図っている。</p> <p>平成27年度中に大規模空間を有する屋内運動場や武道場の非構造部材の耐震化を図り、さらに今後、校舎等の非構造部材の耐震化を図る必要がある。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001000 - 011		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	幼稚園費					
	<b>目</b>	幼稚園費					
	<b>事業</b>	幼稚園施設整備事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局学校管理課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5197					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
		委託	○	<b>指定管理</b>			
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実					
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市立幼稚園の施設・設備
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

<b>事業内容</b>	1	改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査(建築・設備)	など
	2	改修・整備工事の実施 明石幼稚園経年ガス内管改修工事	
	3	適正な学習環境の整備 仮設園舎用地の賃借	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	30,068	1,571	31,639	6,627	0	0	25,012	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.05
26当初予算	41,432	1,278	42,710	0	0	0	42,710	再任用	0.03	その他	0.00
26決算	27,147	1,278	28,425	0	0	0	28,425	任期付	0.10	合計	0.32
27当初予算	22,032	1,600	23,632	0	0	0	23,632				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査(建築・設備)委託	5,568		27年度	委託料	特殊建築物調査委託(建築・設備)
使用料及び賃借料	園舎用地の賃借	2,032		使用料及び賃借料	園舎用地の賃借料	2,032	
工事請負費	魚住幼稚園舎外壁改修 高丘西幼歩行者道路整備工事	19,547		工事請負費	経年ガス内管ほか施設・設備の改修工事	12,500	
	<b>合計</b>		27,147		<b>合計</b>		22,032



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、幼稚園の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、幼稚園の施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、幼稚園の運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		特別支援学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費							
	項	特別支援学校費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	目	学校管理費		連絡先	(078)918-5197				
	事業	特別支援学校管理運営事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
施策分野		2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則			
		2-1 学校教育の充実				実施方法		直営	○
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立明石養護学校								
意図（どういう状態にしたいのか）									
市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。									
事業内容	1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入								
	2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入								
	3 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払								
	4 寄附物品等の受納								
	5 教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	13,634	17,939	31,573	0	0	0	31,573				
26当初予算	16,660	12,680	29,340	0	0	0	29,340	正規	1.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	12,312	12,680	24,992	0	0	0	24,992	再任用	0.01	その他	1.00
27当初予算	15,627	11,932	27,559	0	0	0	27,559	任期付	0.10	合計	2.20

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		1,338	需用費	
需用費		電気料金	5,215	需用費		電気料金	5,000
需用費		都市ガス料金	923	需用費		都市ガス料金	2,365
需用費		水道料金	1,844	需用費		水道料金	3,600
備品購入費		教材備品、事務備品	2,044	備品購入費		教材備品、事務備品	2,047
その他		LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	948	その他		LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,230
合計			12,312	合計			15,627

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	167,238	186,773	180,000
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m <sup>3</sup>	4,154	3,279	3,200
	<b>指標で表せない成果</b>					
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立て、老朽化した空調や放送設備等の備品の更新を行うとともに、コンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	特別支援学校施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 養護学校の施設・設備								
	意図（どういう状態にしたいのか） 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。								
事業 内容	1 改修・整備に係る調査の実施 特殊建築物調査(設備)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	618	236	854	0	0	0	854	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.05
26当初予算	476	984	1,460	0	0	0	1,460	再任用	0.01	その他	0.00
26決算	324	984	1,308	0	0	0	1,308	任期付	0.00	合計	0.16
27当初予算	476	944	1,420	0	0	0	1,420				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	特殊建築物調査(設備)委託		324		委託料
	合計		324		合計		476

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-014	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
	<b>指標で表せない成果</b>					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校耐震化特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5197					
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	特別支援学校耐震化特別対策事業		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震対策特別措置法					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	養護学校の校舎									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	学校施設は児童生徒の学習の場であるため、耐震化を図り、施設の安全性を確保する。									
事業内容	○非構造部材耐震化改修工事									
	1 工事期間(予定) 平成27年7月～平成27年10月 3 工事実施内容 ・ 大規模空間を有する屋内運動場の天井張替、照明器具、スピーカー、額などの落下防止工事 4 工事予算 37,500千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	パート	0.05
26当初予算	119,000	2,788	121,788	0	119,000	0	2,788	再任用	0.05	その他	0.00
26決算	254,556	2,788	257,344	81,696	149,500	0	26,148	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	37,500	1,490	38,990	12,500	25,000	0	1,490				
26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	使用料及び賃借料	耐震補強工事に伴う仮設校舎の賃借	108,000		工事請負費	非構造部材耐震化工事	37,500				
	工事請負費	校舎耐震補強工事	146,556								
合計			254,556	合計			37,500				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-015	事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	耐震化率	養護学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	%	66.6	100	100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設は児童・生徒の学習・生活の場であることから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>国は、平成23年3月の東日本大震災により非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化についての推進を図っている。</p> <p>平成27年度中に大規模空間を有する屋内運動場の非構造部材の耐震化を図り、さらに今後、校舎等の非構造部材の耐震化を図る必要がある。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 016		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校・中学校・養護学校の体育設備・遊具等の備品								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	体育設備や遊具の補修、体育消耗品・備品を整備し、安全で良好な教育環境を維持していく。								
1 体育設備や遊具の整備・点検・修繕 2 学校水泳プール浄化装置の点検									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	24,855	7,132	31,987	0	0	0	31,987	正規	0.83	ｱﾊﾞｲﾄ	0.05
26当初予算	20,934	8,584	29,518	0	0	0	29,518	再任用	0.02	その他	0.00
26決算	20,751	8,584	29,335	0	0	0	29,335	任期付	0.15	合計	1.05
27当初予算	24,934	7,354	32,288	0	0	0	32,288				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	運動場整備用真砂土及び砂、学校体育施設修繕料	17,050		21,070	需用費	運動場整備用真砂土及び砂、学校体育施設修繕料
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	727	864	委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	864	
備品購入費	遊具の補充・更新等	2,974	3,000	備品購入費	遊具の補充・更新等	3,000	
合計			20,751	合計			24,934

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-016	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備することにより、運動する場や運動を発展させる道具を提供し、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備や体育備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。 真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。 体育設備・遊具の老朽化は進行していくため、安全を確保するため定期的な点検・調査及び必要な修繕・更新を行い、事故防止に努めていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。								
事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入								
	2 オージオメーターの定期検査の実施								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	8,834	2,205	11,039	0	0	0	11,039	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	8,810	2,590	11,400	0	0	0	11,400	再任用	0.11	その他	0.00
26決算	8,211	2,590	10,801	0	0	0	10,801	任期付	0.00	合計	0.39
27当初予算	9,214	2,670	11,884	0	0	0	11,884				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	4,483		4,893	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等
役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	594	946	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	946	
備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,134	3,375	備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,375	
	合計		8,211		合計		9,214

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-017	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。 事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。 今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園耐震化特別対策事業	<b>新規/継続</b>	H26休廃止	<b>整理番号</b>	2005001000 - 018		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	幼稚園費					
	<b>目</b>	幼稚園費					
	<b>事業</b>	幼稚園耐震化特別対策事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5197			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市立幼稚園の園舎
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	小・中学校と同様に耐震化を図り、施設の安全性を確保する。

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 王子幼稚園園舎耐震補強ほか工事</li> <li>・ 鳥羽幼稚園園舎耐震補強ほか工事</li> <li>・ 大久保幼稚園園舎耐震補強ほか工事</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハハ	再任用
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
26決算	54,076	1,230	55,306	13,641	35,000	0	6,665			
27当初予算									合計	合計

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	王子・鳥羽・大久保幼稚園の園舎耐震補強工事	54,076				
	<b>合計</b>		54,076		<b>合計</b>		



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-018	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	耐震化率	非木造の園舎を対象とし、耐震性が確保された棟数を全棟数で割った割合	%	92.9	100.0	/
						/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成26年度限りで休廃止						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001																			
			分割/統合																						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容																						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課																					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056																					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度																			
	事業	就学事務事業	根拠法令・要綱等	学校教育法																					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																	
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理																		
事業の目的	対象（誰を・何を） 児童生徒とその保護者																								
	意図（どういう状態にしたいのか） 入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保する。																								
事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行う。																								
	<p>1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成25年度:小学校2,555人</td> <td>中学校2,631人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度:小学校2,565人</td> <td>中学校2,635人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度:小学校2,540人</td> <td>中学校2,578人</td> </tr> </table> <p>2 小中学校に係る指定外就学</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成25年度:小学校266人</td> <td>中学校81人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度:小学校259人</td> <td>中学校70人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込:小学校259人</td> <td>中学校74人</td> </tr> </table> <p>3 小中学校に係る区域外就学</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成25年度:小学校141人</td> <td>中学校54人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度:小学校136人</td> <td>中学校59人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込:小学校137人</td> <td>中学校56人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">など</p>								平成25年度:小学校2,555人	中学校2,631人	平成26年度:小学校2,565人	中学校2,635人	平成27年度:小学校2,540人	中学校2,578人	平成25年度:小学校266人	中学校81人	平成26年度:小学校259人	中学校70人	平成27年度見込:小学校259人	中学校74人	平成25年度:小学校141人	中学校54人	平成26年度:小学校136人	中学校59人	平成27年度見込:小学校137人
平成25年度:小学校2,555人	中学校2,631人																								
平成26年度:小学校2,565人	中学校2,635人																								
平成27年度:小学校2,540人	中学校2,578人																								
平成25年度:小学校266人	中学校81人																								
平成26年度:小学校259人	中学校70人																								
平成27年度見込:小学校259人	中学校74人																								
平成25年度:小学校141人	中学校54人																								
平成26年度:小学校136人	中学校59人																								
平成27年度見込:小学校137人	中学校56人																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	741	7,735	8,476	0	0	0	8,476	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	794	7,670	8,464	0	0	0	8,464	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	616	7,670	8,286	0	0	0	8,286	任期付	0.90	合計	1.55
27当初予算	887	7,670	8,557	0	0	0	8,557				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費等	431		需用費	消耗品、印刷製本費等	460
役務費	郵便振込手数料	147	役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	206		
委託料	入学通知印刷及び圧着加工	27	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	201		
その他	出張旅費、会場使用料	11	その他	出張旅費、会場使用料	20		
合計			616	合計			887

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	96.2	96.3	96.3
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。          また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高校生等奨学資金貸付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学事給食課			
	<b>項</b>	教育総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5056			
	<b>目</b>	事務局費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 60 年度	
	<b>事業</b>	高校生等奨学資金貸付事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市奨学金条例			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者											
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。											
<b>事業内容</b>	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。												
	<p>1 貸与要件</p> <p>(1) 明石市内に住所があること</p> <p>(2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること</p> <p>(3) 経済的理由により修学が困難なこと</p> <p>(4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと</p> <p>2 貸与金額</p> <p>国公立高校等 月額10,000円</p> <p>私立高校 月額20,000円</p> <p>3 貸与人数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国公立</td> <td>平成25年度: 29人</td> <td>平成26年度: 27人</td> <td>平成27年度(見込): 28人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>平成25年度: 27人</td> <td>平成26年度: 22人</td> <td>平成27年度(見込): 25人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>平成25年度: 56人</td> <td>平成26年度: 49人</td> <td>平成27年度(見込): 53人</td> </tr> </table>		国公立	平成25年度: 29人	平成26年度: 27人	平成27年度(見込): 28人	私立	平成25年度: 27人	平成26年度: 22人	平成27年度(見込): 25人	合計	平成25年度: 56人	平成26年度: 49人
国公立	平成25年度: 29人	平成26年度: 27人	平成27年度(見込): 28人										
私立	平成25年度: 27人	平成26年度: 22人	平成27年度(見込): 25人										
合計	平成25年度: 56人	平成26年度: 49人	平成27年度(見込): 53人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,600	10,905	20,505	0	0	22,531	-2,026	正規	0.75	パート	0.00
26当初予算	13,920	10,830	24,750	0	0	22,145	2,605	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	8,360	10,830	19,190	0	0	20,023	-833	任期付	1.80	合計	2.55
27当初予算	12,840	10,830	23,670	0	0	19,221	4,449				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金		8,360		貸付金
	<b>合計</b>		8,360		<b>合計</b>		12,840

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者	%	98.4	97.5	98.0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、高校教育における機会均等を確保するために必要である。                      しかしながら、貸与制度である当該事業の利用者が減少傾向にあることや、国・県により高校生の保護者に対する教育費負担軽減策が拡充されていること等を踏まえ、新たな奨学金制度についての検討を進める。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校就学援助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	小学校費					
	<b>目</b>	教育振興費					
	<b>事業</b>	小学校就学援助事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局学事給食課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5056					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 29 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		明石市就学援助規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実					
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。				
<b>事業内容</b>	<b>1 対象となる要件</b>	(1) 生活保護受給（修学旅行費のみの援助） (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	<b>2 援助の種類と内容</b>	(1) 学用品費等（年額、1年：11,100円（～H25）／11,420円（H26～）、2年～6年：13,270円（～H25）／13,650円（H26～）） (2) 新入学学用品費等（19,900円（～H25）／20,470円（H26～）） (3) 校外活動費（交通費・見学料の実費、限度額：泊なし1,510円（～H25）／1,550円（H26～）、泊あり3,470円（～H25）／3,570円（H26～）） (4) 修学旅行費（実費） (5) 通学費（実費、通学距離4km以上）				
	<b>3 支給児童数・支給率（要保護・準要保護）</b>	就学援助支給児童数    平成25年度：2,557人    平成26年度：2,388人    平成27年度（見込）：2,433人 支給率                    平成25年度：16.12%    平成26年度：15.22%    平成27年度（見込）：15.67%				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	53,832	3,580	57,412	703	0	0	56,709	正規	0.40	パート	0.00
26当初予算	59,964	3,540	63,504	880	0	0	62,624	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	50,329	3,540	53,869	754	0	0	53,115	任期付	0.10	合計	0.50
27当初予算	57,953	3,540	61,493	777	0	0	60,716				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	学用品費等	29,683		29,683	扶助費	学用品費等
	新入学学用品費等	7,021	7,021		新入学学用品費等	8,823	
	修学旅行費	10,203	10,203		修学旅行費	11,277	
	校外活動費	3,389	3,389		校外活動費	3,778	
	通学費	33	33		通学費	85	
	<b>合計</b>		50,329		<b>合計</b>	57,953	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
		支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	2,557	2,388
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校就学援助(医療費)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	小学校費					
	<b>目</b>	教育振興費					
	<b>事業</b>	小学校就学援助(医療費)事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	2-1 学校教育の充実		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学事給食課			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>連絡先</b>	(078)918-5056			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	学校保健安全法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して医療費(自己負担分)を援助し、児童の健康の保持増進を図る。

<b>事業内容</b>	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。
	<p>○ 扶助人数及び扶助額</p> <p>平成25年度:要保護 2人、56千円    準要保護 25人、108千円</p> <p>平成26年度:要保護 3人、96千円    準要保護 0人、0千円</p> <p>平成27年度(見込): 3人、76千円(要保護・準要保護とも)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	164	130	294	28	0	0	266	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	500	130	630	30	0	0	600	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	96	130	226	48	0	0	178	任期付	0.05	合計	0.05
27当初予算	500	130	630	30	0	0	600				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助	96		500		
	<b>合計</b>		96		<b>合計</b>		500



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給児童数	就学援助(医療費扶助)の支給対象の児童数	人	27	3	3
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市子ども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられる。よって、今後も継続実施すべきである。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校特別支援教育就学奨励事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学事給食課			
	<b>項</b>	小学校費	<b>連絡先</b>	(078)918-5056			
	<b>目</b>	教育振興費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
	<b>事業</b>	小学校特別支援教育就学奨励事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者</li> <li>・学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当し、市立小学校の通常学級に在籍する児童の保護者</li> </ul>
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。

<b>事業内容</b>	<b>1 援助の種類と内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 5,550円(～H25)／5,710円(H26～))</li> <li>(2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 9,950円(～H25)／10,235円(H26～))</li> <li>(3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし755円(～H25)／775円(H26～)・泊あり1,735円(～H25)／1,785円(H26～))</li> <li>(4) 修学旅行費(実費の半額、限度額: 10,150円(～H25)／10,440円(H26～))</li> <li>(5) 拡大教材費(実費の半額)</li> <li>(6) 通学費(実費又は実費の半額)</li> <li>(7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)</li> </ul>
	<b>2 支給児童数</b>	平成25年度: 202人    平成26年度: 215人    平成27年度(見込): 205人

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,327	1,245	2,572	471	0	0	2,101	正規	0.15	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,922	1,230	3,152	576	0	0	2,576	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,046	1,230	2,276	513	0	0	1,763	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	1,937	1,230	3,167	580	0	0	2,587				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	630		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,296
	校外活動費	91		校外活動費	133		
	修学旅行費	158		修学旅行費	272		
	通学費	103		通学費	160		
	交流学习交通費	64		交流学习交通費	71		
				拡大教材費	5		
	<b>合計</b>	<b>1,046</b>		<b>合計</b>	<b>1,937</b>		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-005	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	202	215	205
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中学校就学援助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	中学校費					
	<b>目</b>	教育振興費					
	<b>事業</b>	中学校就学援助事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局学事給食課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5056					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 29 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		明石市就学援助規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-4 子育て環境の充実						
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。									
<b>事業内容</b>	<b>1 対象となる要件</b>	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある									
	<b>2 援助の種類と内容</b>	(1) 学用品費等(年額、1年:21,700円(～H25)/22,320円(H26～)、2年～3年:23,870円(～H25)/24,550円(H26～)) (2) 新入学学用品費等(22,900円(～H25)/23,550円(H26～)) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,180円(～H25)/2,240円(H26～)、泊あり5,840円(～H25)/6,010円(H26～)) (4) 修学旅行費(実費) (5) 体育実技用具費(実費) (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)									
	<b>3 支給生徒数・支給率(要保護・準要保護)</b>	就学援助支給生徒数    平成25年度:1,627人    平成26年度:1,541人    平成27年度(見込):1,547人 支給率                    平成25年度:19.72%    平成26年度:18.95%    平成27年度(見込):19.33%									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	84,336	3,580	87,916	2,138	0	0	85,778	正規	0.40	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	93,633	3,540	97,173	2,507	0	0	94,666	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	79,833	3,540	83,373	2,108	0	0	81,265	任期付	0.10	合計	0.50
27当初予算	89,895	3,540	93,435	2,360	0	0	91,075				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	34,070		扶助費	学用品費等	37,940
	新入学学用品費等	11,492		新入学学用品費等	12,600		
	校外活動費	3,657		校外活動費	4,241		
	修学旅行費	29,976		修学旅行費	34,338		
	体育実技用具費	510		体育実技用具費	624		
	通学費	128		通学費	152		
	<b>合計</b>	<b>79,833</b>		<b>合計</b>	<b>89,895</b>		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-006	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数	人	1,627	1,541	1,547
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>					



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-007	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給生徒数	就学援助(医療費扶助)の支給対象の生徒数	人	19	0	1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市子ども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられる。よって、今後も継続実施すべきである。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 008						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課						
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5056						
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者</li> <li>・学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当し、市立中学校の通常学級に在籍する生徒の保護者</li> </ul>										
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。										
<p>1 援助の種類と内容</p> <p>(1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 10,850円(～H25)／11,160円(H26～))</p> <p>(2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 11,450円(～H25)／11,775円(H26～))</p> <p>(3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし1,090円(～H25)／1,120円(H26～)・泊あり2,920円(～H25)／3,005円(H26～))</p> <p>(4) 修学旅行費(実費の半額、限度額27,400円(～H25)／28,185円(H26～))</p> <p>(5) 体育実技用具費(実費の半額)</p> <p>(6) 拡大教材費(実費の半額)</p> <p>(7) 通学費(実費又は実費の半額)</p> <p>(8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額)</p> <p>(9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)</p> <p>2 支給生徒数 平成25年度: 79人    平成26年度: 93人    平成27年度(見込): 85人</p>											

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,105	1,245	2,350	392	0	0	1,958	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,809	1,230	3,039	542	0	0	2,497	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,067	1,230	2,297	523	0	0	1,774	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	1,223	1,230	2,453	366	0	0	2,087				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		447		扶助費
		校外活動費	43			校外活動費	59
		修学旅行費	379			修学旅行費	338
		体育実技用具費	6			体育実技用具費	11
		職場実習交通費、交流学习交通費	192			通学費	60
						職場実習交通費、交流学习交通費	178
	合計		1,067		合計		1,223



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-008	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	79	93	85
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校給食一般運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005001500 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学事給食課				
	<b>項</b>	保健体育費		<b>連絡先</b>	(078)918-5056				
	<b>目</b>	学校給食費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>事業</b>	学校給食一般運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。
<b>事業内容</b>	1 給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 H27 直営調理校 13校 民間調理委託校 16校 2 地産池消や食育の観点から、給食において明石・兵庫県産の食材の使用に努めている。 3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童・生徒へ給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 H24 2,689人 112,881千円 H25 2,458人 103,557千円 H26 2,296人 95,705千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H24 105人 2,233千円 H25 119人 2,497千円 H26 121人 2,541千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】 5 給食におけるアレルギー児童への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を中心として提供（市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応） 6 毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介（H7～） ・学校給食展の来場者数 H23 850人 H24 1,100人 H25 1,000人 H26 1,200人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	473,536	170,350	643,886	887	0	724	642,275	正規	13.00	パート	0.00
26当初予算	521,635	169,930	691,565	800	0	753	690,012	再任用	0.50	その他	19.00
26決算	492,991	169,930	662,921	1,248	0	669	661,004	任期付	0.80	合計	33.30
27当初予算	539,183	175,830	715,013	850	0	15	714,148				

	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	26年度決算事業費明細	報酬	学校給食従事員報酬		30,625	報酬	学校給食従事員報酬
需用費		学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,227	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,500	
委託料		給食調理業務委託(15校)、学校給食展会場警備委託等	348,351	委託料	給食調理業務委託(16校)、学校給食展会場警備委託等	375,681	
負担金補助及び交付金		明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金	12,874	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金	14,614	
扶助費		準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費扶助	98,246	扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費扶助	116,578	
その他		学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	668	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	1,310	
<b>合計</b>			492,991	<b>合計</b>			539,183

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-009	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学校給食における地産地消率	給食献立の食材数ベースでの兵庫県産食材の使用率	%	38.0	35.4	38.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>○安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き児童の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。</p> <p>○給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として民間委託化を進めていく。</p> <p>○今後とも、事業コストの節減に努めながら、より効果的な事業のあり方として、小学校給食と中学校給食の連携・協力の推進など、調査・研究に取り組んでいく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食従事者等研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056				
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校給食従事者等研修事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	学校給食従事者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	研修を通じて資質向上を図る。								
学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	606	9,340	9,946	0	0	0	9,946				
26当初予算	633	8,420	9,053	0	0	0	9,053	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	395	8,420	8,815	0	0	0	8,815	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	633	8,420	9,053	0	0	0	9,053	任期付	0.40	合計	1.30

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼		10		報償費
	旅費	学校給食従事者研修旅費	137		旅費	学校給食従事者研修旅費	260
	需用費	調理講習会用材料費等	189		需用費	調理講習会用材料費等	173
	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	59		使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	100
	合計		395		合計		633

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-010	事務事業名	学校給食従事者等研修事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童に安全・安心かつおいしい学校給食を提供し続けていくためには、学校給食従事者に対し、衛生面・技術面等の資質向上を図っていく必要がある。このため、最新の情報を提供するとともに、講演等による啓発を行う場として学校の各長期休業期間中に研修を開催してきており、今後についても引き続き同規模・同手法で事業を実施していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 011		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056			
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校給食衛生管理事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 適切な衛生状態を保持する。						
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校給食衛生管理基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 ・下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H22 5校 H23 3校 H24 4校 H25 4校 ・洗浄室ドライ運用床修繕工事実施校 H26 2校 H27 2校</li> <li>2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品を修繕する。</li> <li>3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入する。</li> <li>4 学校給食衛生維持のため、消耗品を更新する。</li> <li>5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務を委託する。</li> <li>6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面を検査する。</li> <li>7 児童のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査（使用前の食材・調理済の給食の一部）を実施する。</li> </ol>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	83,451	167,030	250,481	0	0	0	250,481				
26当初予算	86,268	173,950	260,218	0	0	0	260,218	正規	12.60	パート	0.00
26決算	78,207	173,950	252,157	0	0	0	252,157	再任用	0.50	その他	20.00
27当初予算	102,265	176,450	278,715	0	0	0	278,715	任期付	0.80	合計	33.90

  

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	44,642		需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	52,000
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料	5,495		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料	7,332
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	5,455		委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	5,925
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	22,615		備品購入費	学校給食に係る備品購入費	26,008
				工事請負費	朝霧小学校給食室ダクトフード設置等改修工事	11,000
<b>合計</b>		78,207		<b>合計</b>		102,265

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-011	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	ドライ運用化工事の進捗率	ドライ運用校の給食室における調理室・下処理室・洗浄室のドライ運用化工事の進捗率(部屋数ベース)	%	60.9	69.6	72.5
	<b>指標で表せない成果</b>					
	食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>○学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。今後、給食室の施設・設備の老朽化が進んでいくことが予想されるため、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室内のドライ運用化工事を全校に広げていくなど計画的な更新や修繕を進め、安全で安心な給食の提供につなげる。</p> <p>○給食食材の安全性を確保するために、細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校給食導入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 012			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056					
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	中学校給食導入事業		根拠法令 ・要綱等	学校給食法					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市立中学校の生徒									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	学校給食の提供を受ける。 (栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する。)									
<p>(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東西給食センター及び各中学校配膳室の設計を実施。</li> <li>○中学校給食を先行実施するモデル校の選定。</li> <li>○学校運営課題検討会に作業部会を設け、「給食管理マニュアル」「アレルギー対応マニュアル」「給食指導マニュアル」等の素案を作成。</li> </ul> <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東部給食センター建設用地既存建物(旧交通部事務所棟等)の除却。</li> <li>○西部給食センター建設用地既存建物(旧環境第1課管理棟等)の除却。</li> <li>○モデル校(先行実施校)である大蔵中、高丘中、魚住中の配膳室整備。</li> </ul> <p>(平成27年度見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境分野専門家からの意見聴取。</li> <li>○東部給食センター建設用地の土壌調査。</li> <li>○西部給食センターの建設工事着手。</li> </ul>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,432	29,880	33,312	0	0	0	33,312	正規	13.00	パート	0.00
26当初予算	719,319	31,400	750,719	41,069	528,900	0	180,750	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	371,757	31,400	403,157	0	51,500	0	351,657	任期付	2.00	合計	15.00
27当初予算	20,972	111,800	132,772	0	0	0	132,772				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料 (繰越明許分)	給食センター等実施設計		45,716		報償費
	工事請負費	東部・西部給食センター関連工事、モデル校配膳室整備工事	325,648		旅費	環境分野専門家訪問等	238
	その他	旧交通部事務所棟機械警備委託等	393		需用費	東部給食センター建設用地保全修繕料等	374
					委託料	東部給食センター建設用地土壌等調査業務委託	20,000
	合計		371,757		合計		20,972



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-012	事務事業名	中学校給食導入事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	事業進捗 (西部給食センター)	ステップを①検討②基本計画③施設設計④施設施工⑤マニュアル作成⑥リハーサルの6段階に分け、どのステップまで完結したかを示す。	ステップ	第3ステップ	第3ステップ	第4～5ステップ
	事業進捗 (東部給食センター)	ステップを①検討②基本計画③施設設計④施設施工⑤マニュアル作成⑥リハーサルの6段階に分け、どのステップまで完結したかを示す。	ステップ	第3ステップ	第3ステップ	第3ステップ
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>より良い中学校給食実現のための基本的事項を定めた「明石市中学校給食基本計画」の内容に沿い、ハード面、ソフト面の取組みを進めていく。</p> <p>【ハード面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 東西給食センター及び各中学校の配膳室の施設設計を行う。</li> <li>・平成26年度 東西給食センター用地の既存建物の除却、モデル校(先行実施校)の配膳室整備。</li> <li>・平成27年度 西部給食センターの建設工事着手。 東部給食センターの方向性検討。</li> <li>・平成28年度 西部給食センターの建設工事完了。</li> </ul> <p>【ソフト面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 モデル校の選定。 中学校給食関連マニュアルの素案を作成。</li> <li>・平成26年度 中学校給食関連マニュアルの検討。</li> <li>・平成27年度 中学校給食関連マニュアルの策定。</li> <li>・平成28年度 モデル校3校で給食実施。 東部給食センター整備後、残る中学校において給食実施。</li> </ul>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度		
	事業	安全衛生委員会運営事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立学校園								
	意図（どういう状態にしたいのか） 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。								
事業内容	<p>1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。</p> <p>(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100%、H24 100%、H25 100%、H26 100%、H27 100%</p> <p>(2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 32校 年3回、H24 43校 年3回、H25 43校 年3回、H26 43校 年3回、H27 43校 年3回</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,300	14,390	15,690	0	0	0	15,690	正規	0.74	パート	0.00
26当初予算	1,340	14,390	15,730	0	0	0	15,730	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,279	14,390	15,669	0	0	0	15,669	任期付	0.30	合計	1.04
27当初予算	1,491	6,848	8,339	0	0	0	8,339				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,171		1,171	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費	衛生管理者講習会参加旅費	9	9	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15	
需用費	テキスト購入等	9	9	需用費	テキスト購入等	10	
負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	90	90	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	25	
				負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	123	
	合計		1,279		合計		1,491

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	9	9	6
	<b>指標で表せない成果</b>					
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学力向上推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課				
	<b>項</b>	教育総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5055			
	<b>目</b>	事務局費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
	<b>事業</b>	学力向上推進事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		<b>根拠法令・要綱等</b>	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他
			委託			指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小・中学校の児童・生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の教育理念である「地域ぐるみで人を育てる」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。</li> <li>・兵庫県教育委員会の事業である、「地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業」を活用し、小学生の学力向上を図る。</li> <li>・兵庫県教育委員会の事業である、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイムー放課後における補充学習等推進事業ー」を活用し、中学生の学力向上を図る。</li> </ul>
<b>事業内容</b>	<b>1</b>	「わくわく算数教室」(算数の学力補充教室) H26 参加を希望する小学校3年児童を対象に、3小学校で各17回程度実施。 「わくわく土曜教室」(国語・算数の学力補充教室) H27 参加を希望する小学校3年児童を対象に、10小学校に拡充。土曜日に実施。
	<b>2</b>	「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) H26 参加を希望する中学校3年生徒を対象に、土曜日に3会場で各13回実施。 H27 「ひょうごがんばりタイム」と一体化し、参加を希望する中学生を対象に、放課後に実施。全中学校に拡充。 「ひょうごがんばりタイム」 H26 7中学校で放課後に実施。
	<b>3</b>	「おもしろドキドキ科学教室」 理科に興味・関心をもつ小学校5・6年及び中学校1・2年児童生徒を対象に実施。 H26 小学生向け2回実施(8月19日、11月22日)、中学生向け2回実施(8月19日、12月20日) 計4回 H27 小学生向け、中学生向け各3回、計6回実施予定(8月17日、10月17日、12月19日:午前小学生の部、午後中学生の部)
	<b>4</b>	「全国学力学習状況調査分析委員会」 本市の児童生徒の学力の状況を分析、検証し、指導改善方法を提示。年間2回実施予定。
	<b>5</b>	「小・中一貫教育検討委員会」 小・中9年間の学びの連続性により、「人間関係力の育成」と「学力保障」を図るため、本市における小中一貫教育の在り方について検討。 年間4回実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	1,818	2,295	4,113	0	0	0	4,113	正規	0.74	パート	0.00
26決算	1,896	2,295	4,191	0	0	0	4,191	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	10,472	6,588	17,060	8,342	0	0	8,718	任期付	0.20	合計	0.94

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	1,602		27	報償費	講師謝礼
旅費	指導者・講師旅費	264	27	旅費	指導者・講師旅費	3,333	
役務費	指導者・参加児童生徒保険料	20	27	需用費	消耗品費、印刷製本費	510	
使用料及び賃借料	会場使用料	10	27	役務費	指導者・参加児童生徒保険料	225	
				使用料及び賃借料	会場使用料	30	
	<b>合計</b>		1,896		<b>合計</b>	10,472	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	わくわく算数教室参加人数	わくわく算数教室に参加した小学校3年生の人数	人		80	300
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	人		100	200
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>1 指導者の確保が困難である。</p> <p>2 「わくわく算数教室」及び「数学・英語応援団」への参加児童・生徒を募ったところ、多くの希望があった。児童生徒や保護者の希望にこたえるためにも、また、本市の最重要課題である「学力向上」に取り組むためにも、本事業は拡大していきたい。</p> <p>3 「おもしろドキドキ科学教室」を発展させ、学芸員や明石工業高等専門学校教員、地元企業研究者等を学校へ派遣し、特別授業を行うことで、理数への興味・関心を高めさせるとともに、将来の夢や希望をもたせる。</p> <p>4 夏季休業期間中に、児童を対象にした英語キャンプを実施し、コミュニケーション能力やグローバル人材の育成を目指す。</p> <p>5 学校図書館の学習環境を整え、「読書センター」「学習・情報センター」としての機能を向上させ、学校教育における中核的な役割を担わせるため、学校図書館司書を配置する。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	免許外教科サポート事業	新規/継続	H27新規	整理番号	2005002000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	免許外教科サポート事業	根拠法令 ・要綱等	教育職員免許法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 中学生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 小規模化が進み、技術・家庭科の教員を配置できない中学校に、同教科の免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。
事業 内容	1 平成27年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校が無かったため、教員OB等を派遣していない。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.74	パート	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.30	合計	1.04
27当初予算	300	6,848	7,148	0	0	0	7,148				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
					報償費	指導補助員謝礼	240
					旅費	指導補助員旅費	60
	合計		0		合計		300

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	免許外教科サポート事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・今後も免許外教科担任許可申請をしなければならない学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。						





## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業を継続していくためにも、教員OBの確保と実施場所の確保の必要がある。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校園指導事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課				
	<b>項</b>	教育総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5055			
	<b>目</b>	事務局費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>事業</b>	学校園指導事業							
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		
		2-1 学校教育の充実							
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン	<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上
<b>事業内容</b>	1 直営によるもの	(1)教科用図書明石地区協議会及び調査員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人、H24 21人、H25 22人、H26 22人、H27 21人 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 154人、H24 77人、H25 75人、H26 55人(12月末現在) (4)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を学校へ派遣した人数 H20 14人、H21 31人、H22 20人、H23 26人、H24 28人、H25 35人、H26 29人
	2 委託によるもの	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回、H23 20回、H24 63回、H25 24回、H26 33回 (5)校区UNITを活用した小中連携・接続の在り方の研究 H26 二見中校区UNIT H27 二見中校区UNIT

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,967	33,915	40,882	0	0	0	40,882	正規	0.74	パート	0.00
26当初予算	7,733	32,715	40,448	0	0	0	40,448	再任用	0.00	その他	21.00
26決算	6,644	32,715	39,359	0	0	0	39,359	任期付	0.30	合計	22.04
27当初予算	6,590	32,048	38,638	0	0	0	38,638				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	1,132		報償費	研修会講師謝礼	1,563
旅費	学校指導に係る旅費	754	旅費	学校指導に係る旅費	744		
需用費	学生スタッフ謝礼	1,353	需用費	学生スタッフ謝礼	1,000		
委託料	各種教育関連事業委託	3,267	委託料	各種教育関連事業委託	3,072		
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	42	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	110		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	96	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101		
<b>合計</b>			6,644	<b>合計</b>			6,590

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	13	10	12
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(幼・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	人	12,842	12,100	12,500

### 指標で表せない成果

- 1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。
- 2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	1 明石市立学校園の教職員 2 退職予定の校園長							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 退職する校園長の労をねぎらう							
1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	411	14,390	14,801	0	0	0	14,801	正規	1.64	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	411	14,390	14,801	0	0	0	14,801	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	406	14,390	14,796	0	0	0	14,796	任期付	0.50	合計	2.14
27当初予算	340	14,748	15,088	0	0	0	15,088				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	20		27	旅費	人事用連絡旅費
需用費	退職校園長懇談会等費用	370		需用費	退職校園長懇談会等費用	150	
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	16		委託料	資料作成委託	110	
				使用料及び賃借料	会場借り上げ料	30	
	合計		406		合計		340

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	22	13	13
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする	人	17	12	18
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	教育支援事業 (旧 心身障害児就学指導事業)	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	心身障害児就学指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市中心身障害児就学指導委員会規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 1 障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒 2 明石市立小・中学校特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室担当者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 1 就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとってより適切な進路指導を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 研修会等の実施により、特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室担当者の専門性向上を図る。
事業内容	1 就学相談 (1) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談4回、就園相談3回、臨時就学相談10～15回開催予定。 (2) 就学相談の判定資料を基に保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級、校内委員会での検討と保護者相談などを通して進路決定を行う。 (3) 「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号 平成25年10月4日)に基づき、対象児童生徒等の就学先の決定について、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒等が共に教育を受けられるよう配慮する。 2 小中合同運動会、野外活動 (1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 3 特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室担当者向けの研修会 (1) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	937	6,465	7,402	0	0	0	7,402	正規	1.08	7/11/1	0.00
26当初予算	1,057	6,465	7,522	0	0	0	7,522				
26決算	863	6,465	7,328	0	0	0	7,328	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,107	8,856	9,963	0	0	0	9,963	任期付	0.00	合計	1.08

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	503		報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	675
旅費	就学指導委員会委員旅費	50	旅費	就学指導委員会委員旅費	100		
需用費	就学指導委員会資料代	74	需用費	就学指導委員会資料代	80		
委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172	委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	64	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80		
<b>合計</b>			863	<b>合計</b>			1,107

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教育支援事業 (旧 心身障害児就学指導事業)
------	----------------	-------	---------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	215	192	200

### 指標で表せない成果

- 1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。
- 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。
- 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内就学指導委員会等でしっかりと情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特別支援教育推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課				
	<b>款</b>	教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5055			
	<b>項</b>	教育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度
	<b>目</b>	事務局費					<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法 発達障害者支援法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)	
	<b>事業</b>	特別支援教育推進事業				<b>実施方法</b>		直営	○
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理					
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。

<b>事業内容</b>	1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。 3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。 4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。(SSTシリーズ研修の継続実施を進める) 5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。 6 特別支援教育に関する研修会の開催を開催する。(教職員、特別支援教育指導員、介助員対象) H23 11回、H24 16回、H25 20回、H26 21回、H27 20回(予定)
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,194	155,790	159,984	0	0	0	159,984	正規	0.78	パート	0.00
26当初予算	3,844	158,190	162,034	0	0	0	162,034	再任用	0.00	その他	126.00
26決算	3,151	158,190	161,341	0	0	0	161,341	任期付	0.00	合計	126.78
27当初予算	3,724	157,596	161,320	0	0	0	161,320				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼		949		報償費
	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	802		旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,104
	需用費	特別支援教育サポーター謝礼(図書カード) 書籍・検査用紙	1,365		需用費	特別支援教育サポーター謝礼(図書カード) 書籍・検査用紙	1,320
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	35		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	100
	<b>合計</b>		3,151		<b>合計</b>		3,724



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	巡回指導における指導した対象児童生徒数	巡回指導において専門家による観察・指導を受けた対象児童・生徒数。(LD・ADHD等の通常学級で配慮の必要な児童生徒数)	人	170 (1620)	180 (1692)	190 (1845)
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	回	20	22	22
<b>指標で表せない成果</b>						
<p>1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。</p> <p>2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。</p>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童・生徒への支援を図っているが、担当教諭だけでなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。</p> <p>2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。</p> <p>3 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人権教育研究事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課			
	<b>項</b>	教育総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5055			
	<b>目</b>	事務局費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>事業</b>	人権教育研究事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立学校園の教職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

<b>事業内容</b>	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。 H22 8月30日 講師 東はりま特別支援学校長 細川 明子 氏 会場 アスピア明石 H23 1月24日 講師 ひょうごふるさと創世塾 幹事 後藤みなみ 氏 会場 明石市民会館 H24 8月27日 講師 元国立明石工業高等専門学校教員 椿本 博久 氏 会場 勤労福祉会館 H25 7月29日 講師 元明石市立小学校長 森本 眞一 氏 会場 勤労福祉会館 H26 7月28日 講師 元明石市立中学校長 山口 浩一郎 氏 会場 勤労福祉会館 H27 8月4日 講師 京都産業大学文化学部教授 灘本 昌久 氏 会場 市民ホール
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、H27 7月25日 西脇市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	204	4,505	4,709	0	0	0	4,709	正規	0.55	パート	0.00
26当初予算	250	4,505	4,755	0	0	0	4,755	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	221	4,505	4,726	0	0	0	4,726	任期付	0.00	合計	0.55
27当初予算	250	4,510	4,760	0	0	0	4,760				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	22		報償費	人権教育研修会講師謝金	30
旅費	研修会参加旅費	47	旅費	研修会参加旅費	50		
需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	152	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	170		
	<b>合計</b>		221	<b>合計</b>	250		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	80	84	85
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にす授業実践を積み重ねていく必要がある。 3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 4 先進校の取組を全市的に広めていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	小学校教育振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課		
	<b>項</b>	小学校費			<b>連絡先</b>	(078)918-5055	
	<b>目</b>	教育振興費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>
	<b>事業</b>	小学校教育振興事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	小学校学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小学校の児童・教職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。
<b>事業内容</b>	1 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小、H24 貴崎小、清水小、王子小、H25 王子小、松が丘小、大久保小、H26 松が丘小、大久保小、花園小、H27 花園小、大久保南小、魚住小 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修、②教科指導等の指導方法や指導形態の研究、③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫、④新学習指導要領の実施に向けた取り組み	
	2 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱)、②合奏(学年合奏)	
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1)外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間、H24 2,890時間、H25 2,888時間、H26 2,877時間、H27 2,844時間 (2)派遣時間数内訳(平成27年度) ①1学級あたり 小5 17時間、小6 17時間 計 2,669時間 ②重点配置校 175時間 (3)外国人講師数 7人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	22,048	9,695	31,743	0	0	0	31,743	正規	1.05	非常勤	0.00
26当初予算	21,720	9,695	31,415	0	0	0	31,415	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	21,450	9,695	31,145	0	0	0	31,145	任期付	0.10	合計	1.15
27当初予算	21,497	8,870	30,367	0	0	0	30,367				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金	6		6	報償費	研究会講師謝金
需用費	講習会材料費	59	59	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	19,759	19,759	需用費	講習会材料費	10	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,626	1,626	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	19,765	
				負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,702	
	<b>合計</b>		<b>21,450</b>		<b>合計</b>	<b>21,497</b>	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「児童の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合	%	100	96	100

### 指標で表せない成果

- 1 学習の成果を発表する連合音楽会に向けて、意欲的に練習する姿や関心を深める姿が見られる。他校の演奏を聴くことにより豊かな表現力を身に付けることができる。
- 2 学習指導要領において小学校外国語活動は、小学校5・6年生年間35時間、週当たり1時間実施することとあわせて、コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国人講師の指導によるネイティブな発音により、児童は外国語の世界に入るとともに、様々な活動を通じて外国語に対する興味・関心をもつことにつながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。</li> <li>2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。</li> <li>3 外国人講師を配置することにより、児童の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。年間35時間ある外国語活動の充実のため、今後も1クラスあたり17時間配置することは必要である。外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。</li> </ol>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校体験活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055					
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	小学校体験活動事業		根拠法令 ・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 明石市立小学校3年生、5年生の児童									
	意図（どういう状態にしたいのか） 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。									
事業 内容	<p>1 小学校3年生（環境体験事業）                  (1)平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。                  ①実施校数 H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校、H26 28校、H27 28校</p> <p>2 小学校5年生（自然学校）                  (1)平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。                  ①実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校、H26 28校、H27 28校</p> <p>環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による）                  【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	49,444	8,755	58,199	21,839	0	0	36,360	正規	0.99	非常勤	0.00
26当初予算	47,666	8,755	56,421	21,688	0	0	34,733	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	46,900	8,755	55,655	0	0	0	55,655	任期付	0.00	合計	0.99
27当初予算	47,174	8,118	55,292	21,936	0	0	33,356				
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	小学校体験活動事業委託	46,900		委託料	小学校体験活動事業委託	47,174				
	合計		46,900		合計		47,174				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校体験活動事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人	2,509	2,481	2,537
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2,714	2,611	2,503
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であるにとらえ、実施していく必要がある。</p> <p>2 今後も3年生と5年生を柱としながら、学校全体のカリキュラムとして広げることが大切である。また、この活動を通し、児童の自然と直接触れ合う体験活動をさらに重視していく必要がある。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。</p> <p>3 小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	小学校人権教育研究事業		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。								
事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小、H24 二見小、H25 朝霧小、H26 朝霧小、中崎小、H27 中崎小、鳥羽小 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、H27 7月25日 西脇市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	496	4,590	5,086	0	0	0	5,086	正規	0.49	パート	0.00
26当初予算	508	4,590	5,098	0	0	0	5,098	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	482	4,590	5,072	0	0	0	5,072	任期付	0.00	合計	0.49
27当初予算	448	4,018	4,466	0	0	0	4,466				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	14		40		
需用費	研修会参加資料代	8	8				
委託料	研究指定委託	460	400				
	合計	482	448				



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。 3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013			
		分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	中学校教育振興事業	根拠法令 ・要綱等	中学校学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 明石市立中学校の生徒・教職員							
	意図（どういう状態にしたいのか） 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。							
事業 内容	1 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中、H23 大久保中、H24 大久保北中、H25 大久保北中、H26 高丘中、H27 高丘中 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修、②教科指導等の指導方法や指導形態の研究、③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫、④新学習指導要領の実施に向けた取り組み							
	2 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱)、②吹奏楽部演奏 3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1)外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間、H24 2,247時間、H25 2,232時間、H26 2,220時間、H27 2,181時間 (2)派遣時間数内訳(平成27年度) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 1,943時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間 ③重点配置校 200時間 (3)外国人講師数 7人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	20,410	5,700	26,110	0	0	0	26,110	正規	0.59	非常勤	0.00
26当初予算	20,015	5,700	25,715	0	0	0	25,715	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	19,912	5,700	25,612	0	0	0	25,612	任期付	0.10	合計	0.69
27当初予算	20,013	5,098	25,111	0	0	0	25,111				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託		18,837	委託料	
負担金補助及び交付金		校長会等各種負担金	1,075	負担金補助及び交付金		校長会等各種負担金	1,157
	合計		19,912		合計		20,013

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	外国人講師の勤務状況についてアンケートで「生徒の意欲を引き出しているか」という問いに対して「はい」と答えた割合	%	85	100	100
	<b>指標で表せない成果</b>					
学習指導要領において英語教育は、授業時数が週3コマから4コマに増加するとともに、指導語彙900語から1200語へ充実され、「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国人講師の指導によるネイティブな発音にふれることにより、生徒は積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 3 外国人講師を配置することにより、生徒の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果がある。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	トライやる・ウィークが参加生徒にとって充実した活動であったか	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」アンケートで生徒が「自分にとってトライやる・ウィークの1週間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	%	93	95	96
	市民はトライやる・ウィークを今後も続けた方がよいと考えているか	トライやる・ウィーク展観覧者が「トライやる・ウィーク」の今後の継続について「続けた方がよい」と答えた割合	%	89	90	90
<b>指標で表せない成果</b>						
<p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p> <p>3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立中学校・特別支援学校の教職員						
	意図（どういう状態にしたいのか） 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。						
事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中、H23 江井島中、H24 江井島中、H25 大久保中、H26 大久保中、H27 錦城中						
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市、H26 7月26日 三木市、H27 7月25日 西脇市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市、H26 10月4・5日 洲本市、H27 10月26・27日 丹波市 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市、H26 12月6・7日 香川県高松市、H27 12月21・22日 長野県長野市						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	279	5,440	5,719	0	0	0	5,719	正規	0.49	パート	0.00
26当初予算	278	5,440	5,718	0	0	0	5,718	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	269	5,440	5,709	0	0	0	5,709	任期付	0.00	合計	0.49
27当初予算	248	4,018	4,266	0	0	0	4,266				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会参加旅費		31		旅費
	需用費	研修会参加資料代	8		需用費	研修会参加資料代	8
	委託料	研究指定委託	230		委託料	研究指定委託	200
	合計		269		合計		248

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。</p> <p>2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。</p> <p>3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。</p> <p>4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	特別支援学校教育振興事業		根拠法令・要綱等	学校教育法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン				委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。 3 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 4 タクシー等借上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 5 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。 6 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,450	12,050	17,500	0	0	0	17,500	正規	0.79	パート	0.00
26当初予算	6,736	14,450	21,186	38	0	0	21,148	再任用	0.00	その他	8.00
26決算	4,779	14,450	19,229	0	0	0	19,229	任期付	0.10	合計	8.89
27当初予算	5,775	16,338	22,113	25	0	0	22,088				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	170		170	報償費	研修会講師謝金
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	68	68	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	142	
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	608	608	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	800	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	3,426	3,426	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	4,147	
	合計		4,779		合計		5,775



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が70%在籍している。	人	32	29	27
	<b>指標で表せない成果</b>					
	1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援にも役立っている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容の特殊性、継続性を鑑み、現在の非常勤看護師を常勤化する必要がある。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 017		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	特別支援学校費					
	<b>目</b>	教育振興費					
	<b>事業</b>	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5055			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。

<b>事業内容</b>	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	348	2,890	3,238	87	0	0	3,151	正規	0.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	235	2,890	3,125	87	0	0	3,038	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	235	2,890	3,125	0	0	0	3,125	任期付	0.00	合計	0.49
27当初予算	235	4,018	4,253	100	0	0	4,153				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235
	<b>合計</b>		235	<b>合計</b>	235		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	16	13	12
	<b>指標で表せない成果</b>					
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっている。 2 友達や教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯スポーツ推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 018				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課					
	<b>項</b>	保健体育費	<b>連絡先</b>	(078)918-5055					
	<b>目</b>	保健体育総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	生涯スポーツ推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	スポーツ振興法					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内園児、児童
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。
<b>事業内容</b>	<b>1 小学校のプールを開放（委託先：スポーツクラブ21、PTAなど）</b>	・プール開放：10日以内 対象校 H22 … 26校、H23 … 26校、H24 … 26校、H25 … 26校、H26 … 26校、H27 … 26校
	<p>※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より文化・スポーツ部スポーツ振興課、学校教育課が分割して所管している。H23年度決算事業明細は、スポーツ振興課に記載</p> <p>※運動場・体育館開放については、平成26年度まで学校教育課が所管していたが、当事業は6小学校のスポーツクラブ21に対し委託を行っていたこともあり、スポーツクラブの実態を把握しているコミセンの所管課が委託事務を行うほうが円滑で効率的な事業実施ができるため、平成27年度よりコミュニティ推進部市民協働推進室が所管している。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,101	1,870	4,971	0	0	0	4,971				
26当初予算	3,452	1,870	5,322	0	0	0	5,322	正規	0.22	アハハ	0.00
26決算	3,059	1,870	4,929	0	0	0	4,929	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,887	1,804	3,691	0	0	0	3,691	任期付	0.00	合計	0.22

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	3,059			委託料	小学校体育施設活用事業委託
	<b>合計</b>		3,059		<b>合計</b>		1,887

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b> 大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b> ・地域に開かれた施設の活用行い全校実施を目指すために現状維持が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	少年クラブ育成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	保健体育費					
	<b>目</b>	保健体育総務費					
	<b>事業</b>	少年クラブ育成事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局学校教育課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5055					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>根拠法令・要綱等</b>		スポーツ振興法					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野						
	2-3 スポーツの振興						
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。
<b>事業内容</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,079	1,870	10,949	0	0	0	10,949				
26当初予算	8,823	1,870	10,693	0	0	0	10,693	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	8,777	1,870	10,647	0	0	0	10,647	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,823	1,722	10,545	0	0	0	10,545	任期付	0.00	合計	0.21

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	77		8,777	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,700	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託		8,700	
<b>合計</b>				<b>合計</b>			8,823

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	入部率	入部数／在籍生徒数	%	90	90	89
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現在約90パーセントのクラブ加入率を上げ、健全な生徒の育成をめざす。そのために現状維持が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立幼・小・中学校園及び養護学校								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	学校園における体育・スポーツ活動の活性化を図る。								
<p>1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。</p> <p>2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,930	2,720	9,650	0	0	0	9,650	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	7,025	2,720	9,745	0	0	0	9,745	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	6,886	2,720	9,606	0	0	0	9,606	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	7,411	2,624	10,035	0	0	0	10,035				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	報償費	プール管理講習会講師謝礼	5			報償費	プール管理講習会講師謝礼
旅費	職員旅費	8		旅費	職員旅費	23	
需用費	学校プール用薬品	6,101		需用費	学校プール用薬品	6,504	
役務費	プール水質検査手数料	772		役務費	プール水質検査手数料	879	
合計			6,886	合計			7,411



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1. プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人を対象に行われる。しかし、参加者の中には「たぶん大丈夫」というような思いで参加している人もいる。その人に命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 2. 規定通りに薬品を使い管理していても水質検査で再検の必要を薬剤師会から指摘されることがある。細心の注意が必要である。 3. 体力・運動能力実態報告書の作成より、児童生徒の体力アップが急務であると考えられる。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校体育関係団体助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055		
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育関係団体助成事業		根拠法令 ・要綱等	学習指導要領		
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法			
個別計画		あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒						
	意図（どういう状態にしたいのか） 部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。						
事業 内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。						
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円) 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円) 3 部活動活性化委員会の開催(年2回開催)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,504	2,935	4,439	0	0	0	4,439	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,019	2,935	4,954	0	0	0	4,954	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,866	2,935	4,801	0	0	0	4,801	任期付	0.05	合計	0.37
27当初予算	1,596	2,754	4,350	0	0	0	4,350				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大会に係る負担金		132		負担金補助及び交付金
	報酬	部活動活性化委員会謝金	14		報酬	部活動活性化委員会謝金	80
	旅費	部活動活性化委員会委員旅費	7		旅費	部活動活性化委員会委員旅費	12
	需用費	部活動活性化委員会お茶代	3		需用費	部活動活性化委員会お茶代	4
	使用料及び賃借料	部活動活性化委員会会議室代	1,710		使用料及び賃借料	部活動活性化委員会会議室代	3
	合計		1,866		合計		1,596

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	%	71	70	70
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 26年度近畿中学総合体育大会が兵庫県で行われる関係で、東播や県の負担金が上がった。 2. 中、高校生の健全な育成のために必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		学校体育研究助成・教員実技研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業		根拠法令・要綱等		学習指導要領				
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン				委託	○	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	明石市立幼・小・中学校園教職員									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。									
幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。										
【幼・少・中学校体育研究事業指定校】 H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園 H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園 H24 魚住中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園 H25 魚住東中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園 H26 朝霧中学校、朝霧幼稚園 H27 錦城中学校、朝霧幼稚園										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	990	2,805	3,795	0	0	0	3,795				
26当初予算	996	2,805	3,801	0	0	0	3,801	正規	0.32	パート	0.00
26決算	669	2,805	3,474	0	0	0	3,474	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	808	2,624	3,432	0	0	0	3,432	任期付	0.00	合計	0.32

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	42	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	71	
需用費	実技講習会用消耗品	4	需用費	実技講習会用消耗品	10	
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	550	
使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	15	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	22	
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	15	
<b>合計</b>		<b>669</b>	<b>合計</b>		<b>808</b>	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。 2. 体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校体育行事開催事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 023		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課		
	<b>項</b>	保健体育費		<b>連絡先</b>	(078)918-5055		
	<b>目</b>	保健体育総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	学校体育行事開催事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	学習指導要領		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。
<b>事業内容</b>	毎年開催	1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月) 2 学童水泳記録会の開催(8月) 3 明石市中学校新人総合体育大会の開催(10月)
	平成27年(2015年)全国高等学校総合体育大会近畿開催 明石市においてウエイトリフティング競技が開催される。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,571	2,805	5,376	0	0	0	5,376	正規	0.32	アルバイト	0.00
26当初予算	3,690	2,805	6,495	0	0	0	6,495	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,438	2,805	6,243	0	0	0	6,243	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	11,959	2,624	14,583	0	0	0	14,583				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,049		1,049	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	132	132	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	109	
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員お茶代	755	755	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員お茶代	826	
役務費	審判員保険料	23	23	役務費	審判員保険料	64	
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	479	479	使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	668	
負担金補助及び交付金	全国高校総体ウエイトリフティング実行委員会分担金	1,000	1,000	負担金補助及び交付金	全国高校総体ウエイトリフティング実行委員会分担金	9,175	
<b>合計</b>			<b>3,438</b>	<b>合計</b>			<b>11,959</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	100	100	100
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	20	31	31
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1. 中学校総合体育大会及び新人大会や学童水泳大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症の心配が上がるこの頃、看護師の役割も大きく、これからも継続が必要である。</p> <p>2. 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに戦う生徒たちの教育価値は高い。よって今後も継続が必要である。</p> <p>3. 施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。</p>						





## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	200人 (市内4会場)	217人 (市内4会場)	160人 (市内3会場)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>1. 子どもたちの体力をアップするための事業が25年度大幅に減少されてしまい、事業を縮小せざるを得ない状況にある。</p> <p>2. 体力アップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p> <p>3. スプリングレビューにより、5年後に市内の子どもの体力を全国平均より上回る目標を立てた。その実行のため、予算が必要である。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン	委託			指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 学校保健をつかさどる担当職員、学校医等						
	意図（どういう状態にしたいのか） 保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。						
	事業内容 全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	816	3,370	4,186	0	0	0	4,186	正規	0.32	パート	0.00
26当初予算	508	3,370	3,878	0	0	0	3,878	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	445	3,370	3,815	0	0	0	3,815	任期付	0.25	合計	0.57
27当初予算	473	3,274	3,747	0	0	0	3,747				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	190		257		
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	220	148				
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	9	26				
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	26	42				
合計			445	合計			473

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1. 保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、今後の維持継続が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校保健管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002000 - 026				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局学校教育課				
	<b>項</b>	保健体育費		<b>連絡先</b>	(078)918-5055				
	<b>目</b>	保健体育総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	学校保健管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員		
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・児童・生徒に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用や性に関する予防的観点から正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を身に付けさせる。</li> <li>・幼児、児童、生徒及び職員の健康の保持増進を図る。</li> <li>・学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。</li> </ul>		
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校園医を委嘱。</li> <li>2 がん教育・薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催。</li> <li>3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。</li> </ol>			
	※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	132,369	3,370	135,739	0	0	10,962	124,777				
26当初予算	140,590	3,370	143,960	0	0	10,910	133,050	正規	0.32	パート	0.00
26決算	139,638	3,370	143,008	0	0	0	143,008	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	143,162	3,274	146,436	0	0	10,719	135,717	任期付	0.25	合計	0.57

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	学校園医報酬		105,276	報酬	学校園医報酬
委託料	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園	9,775	役務費	学校園のハチの巣等撤去	300	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,587	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園 樹木害虫防除業務委託	10,700	
				負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,817	
	<b>合計</b>		139,638		<b>合計</b>	143,162	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	33(33)	41(40)	43(36)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も維持継続が必要である。 2. 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、継続維持が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童・生徒・教職員健康診断事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課 教育委員会事務局学校教育課							
	項	保健体育費		連絡先 (078)918-5055							
	目	保健体育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業		根拠法令・要綱等		学校保健安全法					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン				委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 本市児童、生徒、幼児、教職員等										
	意図（どういう状態にしたいのか） 健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。										
事業 内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人 H23 28,676人 H24 28,219人 H25 27,707人 H26 24,707人 H27 26,105人(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人 H23 1,469人 H24 1,400人 H25 1361人 H26 1385人 H27 1586人(予定)										
	2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人 H23 2,561人 H24 2,645人 H25 2,579人 H26 2,592人 (2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人 H23 1,361人 H24 1,325人 H25 1,379人 H26 1,372人										
	3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 (1) 結核対策委員会開催数 H20…3回、H21…2回、H22…2回、H23…2回、H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	41,385	3,455	44,840	0	0	105	44,735	正規	0.32	パート	0.00
26当初予算	51,297	3,455	54,752	0	0	0	54,752	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	41,795	3,455	45,250	0	0	0	45,250	任期付	0.25	合計	0.57
27当初予算	50,300	3,274	53,574	0	0	0	53,574				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	結核対策委員会委員報酬	51		27年度当初予算事業費明細	報酬	結核対策委員会委員報酬
旅費	結核対策委員旅費	3		旅費	結核対策委員旅費	15	
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	976		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,038	
役務費	ぎょう虫検査等	543		委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	48,898	
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	40,222		使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2	
使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	0					
	合計		41,795		合計		50,300

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
病気の早期発見や予防につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1. 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために今後も維持継続が必要である。 2. 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断を行うために今後も維持継続が必要である。 3. 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。今後も維持継続が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校保健研究会等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028																												
		分割/統合																															
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課																												
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055																												
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																										
	事業	学校保健研究会等開催事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法																												
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法																													
個別計画		あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他																										
				委託	○	指定管理																											
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																																
	1 学校保健をつかさどる担当職員 2 本市児童																																
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）																																
	1 講演会等を通じ資質向上を図る。 2 健康の保持増進を図る。																																
事業 内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H20…3回 H21…3回 H22…2回 H23…2回 H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回予定 (2)講演会開催数 H20…1回 H21…2回 H22…1回 H23…2回 H24…2回 H25…2回 H26…2回 H27…2回予定 2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 (1)よい歯習字・ポスター応募者数																																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td>631人</td> <td>600人</td> <td>594人</td> <td>586人</td> <td>579人</td> <td>581人</td> <td>518人</td> <td>532人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>186人</td> <td>168人</td> <td>144人</td> <td>132人</td> <td>150人</td> <td>98人</td> <td>101人</td> <td>80人</td> </tr> </table>								H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	習字	631人	600人	594人	586人	579人	581人	518人	532人	ポスター	186人	168人	144人	132人	150人	98人	101人
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																									
習字	631人	600人	594人	586人	579人	581人	518人	532人																									
ポスター	186人	168人	144人	132人	150人	98人	101人	80人																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	828	3,455	4,283	0	0	0	4,283	正規	0.32	パート	0.00
26当初予算	825	3,455	4,280	0	0	0	4,280	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	761	3,455	4,216	0	0	0	4,216	任期付	0.25	合計	0.57
27当初予算	765	3,274	4,039	0	0	0	4,039				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等		345	報償費	
委託料		学校保健推進事業委託	296	需用費		歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	415
負担金補助及び交付金		播磨東地区養護教諭研究協議会分担金	120	委託料		学校保健推進事業委託	300
合計			761	合計			765



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	300	265	235
	<b>指標で表せない成果</b>					
歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
1. 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。 2. 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、齲歯予防に役立っているため今後維持継続が必要である。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校園指導事業		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。								
1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。 (2) 平成26・27年度の2年間は、朝霧中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施している。 2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。 具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 校区ユニット会議など生徒指導に係る活動を支援する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,701	19,885	24,586	0	0	0	24,586	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	4,768	12,800	17,568	0	0	0	17,568	再任用	0.75	その他	0.00
26決算	4,672	12,800	17,472	0	0	0	17,472	任期付	0.00	合計	2.00
27当初予算	4,688	12,800	17,488	0	0	0	17,488				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	106		106	旅費	近接地旅費 行政視察旅費
需用費	課運営経費等	367	367	需用費	課運営経費等	317	
委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	4,030	4,030	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	4,000	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	169	169	使用料及び賃借料	コピー機使用料	211	
合計			4,672	合計			4,688

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>いじめ問題の深刻化、問題行動の低年齢化、不登校問題、ネットトラブル、危険ドラッグ問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。</p>						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	<b>観点（満たしていない観点到「×」）</b>					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>生徒指導研究指定については、本市の生徒指導を推進するために、重要な事業である。研究指定校においては、兵教大大学院准教授の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる研究を行っている。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。</p> <p>また、各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。</p> <p>今後とも、生徒指導対策については、市内各校の必要に応じた支援が必要である。</p> <p>今後も継続の必要性の高い事業である。</p>						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	不登校対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002500 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	教育総務費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	<b>目</b>	事務局費	<b>連絡先</b>	(078)918-5096			
	<b>事業</b>	不登校対策事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
	2-2 青少年の健全育成			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市立小中養護学校の不登校児童生徒																																																															
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	不登校の未然防止や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消をめざす。																																																															
<b>事業内容</b>	<p>1 不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進          平成20年度より新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が、欠席した児童生徒の欠席1日目から対応し、欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、新たに連続欠席3日及び断続欠席7日の全児童・生徒を対象にしたシステムを、本市単独で運営している。</p>																																																																
	<p>2 スクールカウンセラーの活用</p> <p>(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>21年度</td><td>拠点校18校(連携校23校)</td><td>18名配置</td> <td>22年度</td><td>拠点校18校(連携校23校)</td><td>18名配置</td> </tr> <tr> <td>23年度</td><td>拠点校18校(連携校23校)</td><td>18名配置</td> <td>24年度</td><td>拠点校18校(連携校23校)</td><td>18名配置</td> </tr> <tr> <td>25年度</td><td>拠点校20校(連携校21校)</td><td>20名配置</td> <td>26年度</td><td>拠点校20校(連携校21校)</td><td>20名配置</td> </tr> <tr> <td>27年度</td><td>拠点校20校(連携校21校)</td><td>20名配置</td> <td>28年度</td><td>前年度同程度</td><td>配置予定</td> </tr> </table> <p>(2) 市単のスクールカウンセラーの配置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>21年度</td><td>1校 1名配置</td> <td>22年度</td><td>3校 3名配置</td> </tr> <tr> <td>23年度</td><td>3校 3名配置</td> <td>24年度</td><td>3校 3名配置</td> </tr> <tr> <td>25年度</td><td>3校 3名配置</td> <td>26年度</td><td>3校 3名配置</td> </tr> <tr> <td>27年度</td><td>3校 3名配置</td> <td>28年度</td><td>3校 3名配置 予定</td> </tr> </table> <p>3 ストップ不登校あかしのための研修会を年間4回開催          ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>参加人数</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>246名</td> <td>264名</td> <td>277名</td> <td>336名</td> <td>214名</td> <td>219名</td> <td>188名</td> <td>前年度同程度</td> </tr> </table>								21年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	22年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	23年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	24年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	25年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置	26年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置	27年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置	28年度	前年度同程度	配置予定	21年度	1校 1名配置	22年度	3校 3名配置	23年度	3校 3名配置	24年度	3校 3名配置	25年度	3校 3名配置	26年度	3校 3名配置	27年度	3校 3名配置	28年度	3校 3名配置 予定	参加人数	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		246名	264名	277名	336名	214名	219名	188名
21年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	22年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置																																																												
23年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置	24年度	拠点校18校(連携校23校)	18名配置																																																												
25年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置	26年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置																																																												
27年度	拠点校20校(連携校21校)	20名配置	28年度	前年度同程度	配置予定																																																												
21年度	1校 1名配置	22年度	3校 3名配置																																																														
23年度	3校 3名配置	24年度	3校 3名配置																																																														
25年度	3校 3名配置	26年度	3校 3名配置																																																														
27年度	3校 3名配置	28年度	3校 3名配置 予定																																																														
参加人数	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																									
	246名	264名	277名	336名	214名	219名	188名	前年度同程度																																																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,044	24,000	33,044	0	0	0	33,044	正規	2.70	パート	0.00
26当初予算	8,592	25,540	34,132	0	0	0	34,132	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	8,644	25,540	34,184	0	0	0	34,184	任期付	0.00	合計	3.70
27当初予算	8,625	25,540	34,165	0	0	0	34,165				

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	「不登校対策教職員研修会」 「フォローアップ研修」講師謝礼	154	27	報償費	「不登校対策教職員研修会」 「フォローアップ研修」講師謝礼	200
旅費	明石市スクールカウンセラー旅費	212	27	旅費	明石市スクールカウンセラー旅費	273
使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修会」「フォローアップ研修」会場使用料	88	27	使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修会」「フォローアップ研修」会場使用料	75
<b>合計</b>		8,644		<b>合計</b>		8,625

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)	人(%)	小学校 147人(0.93%) 中学校 365人(4.46%)	小学校 145人(0.92%) 中学校 377人(4.68%)	前年度以下
	不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人(%)	小学校 61人(0.39%) 中学校 293人(3.58%)	小学校 60人(0.38%) 中学校 282人(3.50%)	前年度以下
<b>指標で表せない成果</b>						
教職員が児童生徒の欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>「ストップ不登校あかし」のシステムは8年目を迎えることとなった。年度ごとに、実情に合うよう工夫を加えながら運用し、教職員へシステムの周知を図ってきた。その結果、長期欠席及び不登校の児童生徒数は減少傾向にある。今後はさらに迅速な対応を学校に求めることでその徹底を図るとともに、「ストップ不登校あかし」のシステムの簡素化を図りたい。</p> <p>スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、昨年度より、配置校における研修会の充実を義務づけた。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげたい。また、市単のスクールカウンセラーにおいては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、不登校数の減少など配置の成果が見える。</p> <p>不登校の解消のために、本事業の規模については拡充を図りたい。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	いじめ対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002500 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局児童生徒支援課		
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	教育総務費					
	<b>目</b>	事務局費					
	<b>事業</b>	いじめ対策事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成						
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市内就学前児童、小中養護学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 97名参加	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加予定
	いじめ防止月間における取組	“いじめストップあかし”実践発表会を開催し、各学校におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し、理解と協力を仰ぐ啓発を行う。	1回開催 320名参加	1回開催 約500名参加	1回開催 400名参加予定
		いじめ防止リーフレットの配付 いじめ防止と早期対応を目的とするリーフレットを作成し、市立小中学校児童生徒等に配付する。	配付数 27,800	配付数 27,800	配付予定数 27,800
		いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 521 ポスター 100	応募数 標語 707 ポスター 111	前年度同程度
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	11小中学校で開催	15小中学校で開催	15小中学校で開催予定
	ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	市立幼稚園14園・市立保育所6園で開催	市立幼稚園14園・市立保育所5園で開催	市立幼稚園14園・市立保育所6園で開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
25決算	1,043	30,710	31,753	0	0	0	31,753	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00				
26当初予算	1,285	31,240	32,525	0	0	0	32,525								
26決算	926	31,240	32,166	0	0	0	32,166					再任用	0.70	その他	0.00
27当初予算	1,285	17,440	18,725	0	0	0	18,725					任期付	1.00	合計	4.00

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	“いじめストップあかし”実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金	420		700		
旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	24	30				
需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	450	445				
役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	6	30				
使用料及び賃借料	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会会場使用料	26	80				
<b>合計</b>			926	<b>合計</b>			1,285

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 5.04 中学校 4.23	小学校 3.39 中学校 5.00	前年度同程度
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	%	97.6	98.8	前年度以上
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、いじめ対策については、これだけをすれば、いじめはゼロになるという特効薬的なものがないため、事業規模を拡充していくことで、より効果を上げていく必要がある。</p> <p>効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、更に手法の抜本的な改善を含め、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充し、改善を加えていく必要がある。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	教育相談事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。					

事業内容	<p>1 教育相談は、これまで正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。平成23年度は、電話相談が139件、面接相談が195件、合計334件。平成24年度は電話相談が174件、面接相談が256件、合計430件。平成25年度は、電話相談が223件、面接相談が371件、合計594件。平成26年度は、電話相談が255件、面接相談が299件、合計554件。平成27年度は、電話相談が52件、面接相談が86件、合計138件。(6月末現在) 相談内容としては、「躰・子育て」や「不登校」、「いじめ」に関するものが多く、また近年、発達障害や複雑な家庭環境に係る相談などが増加傾向にある。 そのため、平成23年度からは、臨床心理士を1日1名週4日、延べ4名、精神科医1名を月に1回配置し、さらに平成25年度からは、臨床心理士1名を増員し、週5日延べ5名の配置とし、業務時間の拡大により、相談業務の充実を図っている。 また、平成25年度には、社会福祉士資格を有することも支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有することも支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、その専門性を活かして相談に応じている。</p> <p>2 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有することも支援担当係長・社会福祉士資格を有することも支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。生徒指導上の諸問題に関して、学校だけでは解決が難しいと思われる事案について、適宜、メンバーを選定しチームとして派遣してきている。</p> <p>3 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p> <p>4 平成28年度は、昨年度同様5名の臨床心理士と1名の精神科医(月に1回)を配置し、教育相談の充実を図る。</p>						
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,452	9,665	14,117	0	0	0	14,117	正規	1.05	非常勤	0.00
26当初予算	4,872	11,870	16,742	0	0	0	16,742	再任用	1.20	その他	0.00
26決算	4,668	11,870	16,538	0	0	0	16,538	任期付	0.00	合計	2.25
27当初予算	4,872	12,690	17,562	0	0	0	17,562				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	4,456		報酬	専門相談員報酬	4,677
旅費	専門相談員旅費	182	旅費	専門相談員旅費	165		
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	30	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	30		
合計			4,668	合計			4,872



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 216 面接 168	電話 248 面接 121	前年度同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 7 面接 203	電話 7 面接 178	前年度同程度
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談内容への効果的な対応につながっているが、相談内容がさらに複雑化・多様化している。</p> <p>これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配属があった。そのため、平成24年度は430件であった相談件数が、平成25年度には594件と増加した。平成26年度についても554件と多くの相談を受けている。今後も、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>最後に、今後の方向性として、以下の4点を挙げたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。</li> <li>・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。</li> <li>・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。</li> <li>・相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。</li> </ul>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		適応教室運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	適応教室運営事業		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市立小中学校の不登校児童生徒								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	通所できる不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。								
事業の内容	<p>1 適応教室「もくせい教室」                  適応教室「もくせい教室」は、教員OBによる6名の教育相談員と中学校生徒指導相談員が、毎日2名の学生スタッフであるメンタルフレンドの補助を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、通所児童生徒の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。</p> 通所児童生徒数（累計） 平成20年度 9名 平成21年度 9名 平成22年度 5名 平成23年度 14名 平成24年度 16名 平成25年度 13名 平成26年度 19名 平成27年度 前年度同程度 <p>2 もくせいサテライト教室（再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を含有し、23年度から「もくせいサテライト教室」として実施）                  平成23年度実施回数 11回（内1回荒天のため中止） / 参加延べ人数 96名                  平成24年度実施回数 9回（内1回学校行事との重複のため中止） / 参加延べ人数 65名                  平成25年度実施回数 8回 / 参加延べ人数 47名                  平成26年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 98名                  平成27年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 前年度の2割増程度</p> <p>（参考）                  再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」実績 参加人数 20年度 21年度 22年度                  54名 69名 91名</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,569	5,775	7,344	0	0	0	7,344	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,783	7,330	9,113	0	0	0	9,113	再任用	0.95	その他	0.00
26決算	1,556	7,330	8,886	0	0	0	8,886	任期付	0.00	合計	1.45
27当初予算	1,802	7,330	9,132	0	0	0	9,132				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	メンタルフレンド報酬	1,221		報酬	メンタルフレンド報酬	1,440
報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	24	報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	41		
旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	35	旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	24		
需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	250	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	270		
負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5	負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5		
使用料及び賃借料	乗馬教室施設使用料	21	使用料及び賃借料	乗馬教室施設使用料	22		
合計			1,556	合計			1,802

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	適応教室運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	適応教室「もくせい教室」の通所延べ人数/サテライト教室参加延べ人数	適応教室: 学校復帰に向け、通所日を出席扱いとした実人数。 サテライト教室: 学校復帰に向け、参加した日を出席扱いにしている。	人数	21/47	24/98	前年度同程度
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて登校した実人数	人数	89	89	前年度同程度

### 指標で表せない成果

再登校支援の中核事業として、定着してきた。適応教室「もくせい教室」では、不登校児童・生徒の居場所、学校復帰への足掛かりとして有効に活用されている。校内適応教室は、13中学校(内1校は別室)に設置されており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。もくせいサテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にもつながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>不登校が本格化し、教室へ入ることが困難な生徒には、教室復帰への前段階として校内適応教室が存在する。また、校内適応教室の利用が困難な児童生徒には、適応教室「もくせい教室」が大きな役割を果たしている。過去には、適応教室「もくせい教室」の利用を経て学級に復帰した生徒もあり、教職員への認知度は高く、再登校支援の手立てとして定着している。</p> <p>もくせいサテライト教室については、不登校による体験不足を補う貴重な場となっており、活動を共にする中で、指導者や他校の児童生徒と人間的な触れ合いもできることから、子どもたちの学校復帰へのきっかけづくりとなっている。</p> <p>以上より、今後については、現状維持が望ましい。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生徒指導相談員配置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005002500 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	教育総務費					
	<b>目</b>	事務局費					
	<b>事業</b>	生徒指導相談員配置事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	2-2 青少年の健全育成		<b>連絡先</b>	(078)918-5096			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	中学校生徒指導相談員配置事業実施要項			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市立中学校
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制及び対応力等の充実を図る。

<b>事業内容</b>	1 職務	(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務 (3) 不登校生徒への支援 (4) いじめに対する対応の補助 (5) その他、生徒指導全般にわたる教育活動の補助
	2 配置人数	平成20年度 23名 平成21年度 25名 平成22年度 25名 平成23年度 25名 平成24年度 25名 平成25年度 25名 平成26年度 25名 平成27年度 25名 平成28年度 25名 予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	39	36,660	36,699	0	0	0	36,699	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	60	36,640	36,700	0	0	0	36,700	再任用	0.00	その他	25.00
26決算	45	36,640	36,685	0	0	0	36,685	任期付	0.00	合計	25.20
27当初予算	60	36,640	36,700	0	0	0	36,700				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	36		27年度当初予算事業費明細	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費
需用費	資料用紙代	9		需用費	資料用紙代	10	
<b>合計</b>			45	<b>合計</b>			60

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	不登校対応	校内適応教室及び別室登校している1日当たりの対応人数と時間の平均	人/分	1.5人/101.6分 (年間)	1.6人/85.9分 (年間)	前年度同程度
	問題行動の未然防止	1日当たりの巡回指導の平均回数(平成26年度までは巡回指導の回数と声かけ(挨拶を除く))	回	11.3回 (年間)	1.6回 (年間)	前年度同程度

### 指標で表せない成果

・校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。・教員と違う立場で生徒に関わることで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止につながっている。・時差登校や服装違反の多い生徒に粘り強く関わることで、該当生徒に登校意欲を持たせ、不登校の未然防止につながった。・教師と一緒に家庭訪問し登校を促すことで、一緒に校内適応教室まで登校できることがあった。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>問題行動や不登校の未然防止・早期対応のためには、生徒との信頼関係を結び、心に迫れる指導者の存在が不可欠である。配置各校においてこの事業は、有効に活用されており、現状維持が望まれる。ただし、新たな人員確保のためには、その質的向上を図るため、綿密な任用計画が必要である。</p> <p>また、小学校においては、保健室登校や別室登校の児童に対して、養護教諭や児童支援教員が関わっている。しかし、養護教諭は、児童の怪我や病気の対応をする中での支援となり、時間も限られている。さらに、児童支援教員においても、通常学級で特別な支援を要する児童の対応を行うため、別室指導での対応は難しい状況である。</p> <p>小学校においても、生徒指導相談員を配置することができれば、このような児童への対応がきめ細やかにできるようになり、不登校の未然防止・早期対応にも成果が見込まれる。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5096				
	目	青少年育成センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	青少年健全育成事業		根拠法令・要綱等	明石市青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。								
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 明石市青少年補導委員を205名委嘱(2年任期)し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。</li> <li>2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。</li> <li>3 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図っている。</li> <li>4 7月8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは、「あかし青少年非行防止実践発表会」として補導委員の研修を行った。平成28年度も同様に実施する予定である。また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示している。</li> <li>5 平成28年度においても、明石市青少年補導委員ならびに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努めていく。</li> </ol>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,305	30,905	41,210	0	0	0	41,210	正規	3.40	パート	0.00
26当初予算	10,293	25,260	35,553	0	0	0	35,553	再任用	1.40	その他	0.00
26決算	10,113	25,260	35,373	0	0	0	35,373	任期付	0.00	合計	4.80
27当初予算	10,324	32,640	42,964	0	0	0	42,964				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
旅費	近接地旅費 研修会旅費	48	報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	110		
需用費	育成センター運営経費等	248	旅費	近接地旅費 研修会旅費	83		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	需用費	育成センター運営経費等	270		
その他	補導委員研修会使用料および 役務費、負担金	167	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040		
			その他	補導委員研修会使用料および 役務費、負担金	211		
	合計		10,113		合計		10,324



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-007	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	11,008	10,231	前年度程度
	実践発表会(旧フォーラム)の参加者	あかし青少年非行防止実践発表会(旧非行防止啓発フォーラム)への参加者数	人	61	68	前年度程度
<b>指標で表せない成果</b>						
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。平成26年度の少年摘発件数が108件と昨年度に比べ13件減少した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
青少年の非行問題が低年齢化や深刻化し、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められている。そのような中で、明石市青少年補導委員会と、そこに所属する13中学校区の青少年補導委員による街頭補導活動や青少年の見守り活動、環境浄化活動等の取組は欠くことができないものになっている。補導委員の活動としては、月4回以上の活動としているが、特に、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施している。平成26年度からは、市内を3ブロックに分け、合同パトロールを行っている。各ブロックが年に3回ずつ行い、計9回の合同パトロールができるよう回数を増やして実施する。このような活動を行っている団体に対する支援は引き続き必要である。						
また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動を推進していくため、引き続き支援していくことが必要である。						
最後に、今後の方向性としては、以下の3点を挙げたい。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。</li> <li>・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、各校区で実践発表会等の研修の充実を図る。</li> <li>・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。</li> </ul>						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	みんなで子どもの安全を守る運動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課		
	<b>項</b>	教育総務費		<b>連絡先</b>	(078)918-5057		
	<b>目</b>	事務局費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度
	<b>事業</b>	みんなで子どもの安全を守る運動事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。
<b>事業内容</b>	1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成26年5月1日現在5,225人、平成27年5月1日現在5,373人）	
	2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配付総数は平成26年6月1日現在15,139個、平成27年6月1日現在16,392個）	
	3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成26年6月1日現在19,039人、平成27年6月1日現在20,302人）	
	4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成26年度4,000個、平成27年度3,500個）	
	5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成26年3月31日現在3,204箇所、平成27年3月31日現在3,080箇所）	
	6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成26年度42回、平成27年度3回〔平成27年6月1日現在〕）	
	7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。 ・平成26年度 各校区における安全マップ作成の支援、学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進 ・平成27年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進を予定	
	8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（年2回）、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,207	15,520	22,727	0	0	0	22,727	正規	1.25	パート	0.00
26当初予算	7,591	14,720	22,311	0	0	0	22,311	再任用	1.20	その他	0.00
26決算	7,295	14,720	22,015	0	0	0	22,015	任期付	0.15	合計	2.60
27当初予算	7,898	14,720	22,618	0	0	0	22,618				

  

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発経費	2,732		需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発経費	3,199
委託料	こども110番の家設置管理委託料	576		委託料	こども110番の家設置管理委託料	630
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,287		使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,269
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,700		負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,800
<b>合計</b>		7,295		<b>合計</b>		7,898



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	件	17,769	19,000	20,500
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	人	5,338	5,300	5,300
<b>指標で表せない成果</b>						
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	学校安全管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	<b>項</b>	教育総務費		<b>連絡先</b>	(078)918-5057				
	<b>目</b>	事務局費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>事業</b>	学校安全管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	学校保健安全法				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	学校内の子どもたちの安全を確保する。

<b>事業内容</b>	1 学校警備員の配置
	(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校(21校)に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。
	(2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間199日)
(3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで	
(4)配置場所 市内を2ブロックに分けて委託 ・第1ブロック(10校区)…明石小、人丸小、中崎小、大観小、王子小、林小、和坂小、沢池小、藤江小、貴崎小 ・第2ブロック(11校区)…大久保小、大久保南小、高丘東小、高丘西小、山手小、清水小、錦が丘小、錦浦小、二見小、二見北小、二見西小	
2 明石養護学校警備員の配置	
(1)業務内容 明石養護学校への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内の安全性を確保するため、明石養護学校に警備員を1名配置し、校門付近での常駐警備を行う。	
(2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間199日)	
(3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで	
(4)配置場所 明石養護学校	
3 学校の安全対策モデル事業(平成26年度より実施)	
(1)業務内容 ①学校警備員の配置 校門付近の常駐警備を基本とした各校1名配置とする。(年間199日) ②防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。 (2)モデル事業実施校(平成26年度5校、平成27年度7校) (平成26年度)朝霧小・鳥羽小・花園小・江井島小・魚住小 (平成27年度)松が丘小・朝霧小・鳥羽小・花園小・谷八木小・江井島小・魚住小	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	117,487	9,860	127,347	0	0	0	127,347	正規	1.35	アハハ	0.00
26当初予算	119,680	13,500	133,180	0	0	0	133,180	再任用	0.60	その他	0.00
26決算	115,750	13,500	129,250	0	0	0	129,250	任期付	0.15	合計	2.10
27当初予算	119,944	13,500	133,444	0	0	0	133,444				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	学校警備員配置業務委託料、モデル校警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料	115,750			需用費	小学校警備員詰所電源接続セキュリティカード
				委託料	学校警備員配置業務委託料、モデル校警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料	119,044	
	合計		115,750		合計		119,944

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	件	0	0	0
	<b>指標で表せない成果</b>					
	警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>平成26年度より警備員1名配置と各校門等の出入りに録画機能を有する防犯カメラを設置した「学校の安全対策モデル事業」を5小学校(朝霧小、鳥羽小、花園小、江井島小、魚住小)で、平成27年度から2小学校(松が丘小、谷八木小)で実施している。</p> <p>今後は、モデル事業の検証を十分に進め、検証結果を踏まえて新たな学校安全対策事業として推進していく。</p> <p>また、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管している市民協働推進室と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。</p>				

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会教育一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	<b>項</b>	社会教育費		<b>連絡先</b>	(078)918-5057				
	<b>目</b>	社会教育総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	社会教育一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。						
<b>事業内容</b>	1 社会教育委員会議の運営 ・平成24年度・25年度 社会教育委員 9名 テーマ「社会全体で青少年の育ちを支援する方策 ～ふるさと明石を活性化するボランティア活動の推進を目指して～」 平成24年度 3回開催 平成25年度 4回開催  ・平成26年度・平成27年度 社会教育委員13名 テーマ「(仮)家庭教育の向上について」 平成26年度 3回開催 平成27年度 5回開催予定							
	2 社会教育に関する調整業務 県・他市との連絡調整等							
	3 課の庶務に関する業務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,091	4,008	5,099	0	0	0	5,099	正規	1.40	アハハ	0.00
26当初予算	1,311	6,614	7,925	0	0	0	7,925				
26決算	1,145	6,614	7,759	0	0	0	7,759	再任用	0.30	その他	0.00
27当初予算	1,567	15,000	16,567	0	0	0	16,567				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	306		報酬	社会教育委員報酬	593
旅費	社会教育関係会議等旅費	44	旅費	社会教育関係会議等旅費	140		
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	233	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	247		
委託料	リソグラフ機器年間保守料	65	委託料	リソグラフ機器年間保守料	65		
使用料及び賃借料	コピー使用料	179	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	318	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	342		
<b>合計</b>			1,145	<b>合計</b>			1,567

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-003	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	社会教育委員会議の開催数	社会教育の様々な課題に適切に対応し、青少年の健全育成を図るために開催した社会教育委員会議の回数	回	4	3	5
	協議会・研修会への参加回数	社会教育の様々な課題に適切に対応するため、社会教育委員が教育委員協議会や研修会へ参加した回数	回	4	4	4
<b>指標で表せない成果</b>						
社会教育委員会議での協議や調査・研究活動は、青少年の健全育成や家庭教育への支援など社会教育分野における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、調査・研究活動等を行っている。急激な社会環境や情勢の変化の中で、多様な専門性や経験を有する社会教育委員による意見や提言は、社会教育の推進に大きく寄与している。</p> <p>社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受け、社会教育を推進しているが、学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校図書館運営支援(緊急雇用)事業		新規/継続	H27新規	整理番号	2005003500 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	事業	学校図書館運営支援(緊急雇用)事業					
施策分野		2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容			
		2-2 青少年の健全育成					
個別計画		第2次子どもの読書活動推進計画		事業所管課			
				教育委員会事務局青少年教育課			
				連絡先			
				(078)918-5057			
				自治/法定		自治事務	
				開始年度		平成 27 年度	
				根拠法令・要綱等			
				実施方法		直営	
						補助・助成	
				委託		○ 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学生
	意図(どういう状態にしたいのか)	国の緊急雇用事業を活用し、図書館運営に関する知識及び経験の豊富な民間企業に、小学校図書館の運営支援業務を委託し、学校図書館に求められている「読書センター機能」「学習センター機能」「情報センター機能」の充実を図ることにより、子どもたちにとって最も身近な小学校図書館の活用を促し、子どもの読書活動の一層の推進を図る。

事業内容	国の緊急雇用事業を活用し、図書館運営に関する知識及び経験の豊富な民間企業に小学校図書館の運営支援業務を委託し、学校図書館の活用を図るとともに、「司書」資格を有しながら実務経験がない又は少ない失業者を雇用し、OJT及びOFF-JTを通じて図書館支援を行える人材に育成することにより、当該職種の雇用の拡大につなげる。	
	1 実施期間 平成27年4月1日～平成28年2月29日(予定) 2 実施場所 市立小学校28校 3 内容 ① 学校図書館の環境整備 ② 図書の受け入れ支援 ③ 図書ボランティアへの指導 ④ 読書意欲を高める取組の実施 4 実施体制 ① 司書4名の担当制による巡回 ② 訪問日数:各校25日(月平均2～3日)、1日5時間程度(予定)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.09	パート	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	115	246	361	115	0	0	246	任期付	0.00	合計	0.09
27当初予算	5,000	738	5,738	5,000	0	0	738				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	学校図書館運営支援業務委託料	115		5,000		
	合計		115		合計		5,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-004	事務事業名	学校図書館運営支援(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	小学校図書館貸出冊数	市立小学校の児童一人あたりの年間貸出冊数 指標値=全小学校年間貸出冊数/全小学校児童数	冊	24.6	23.5	24.5
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>本事業は、国の緊急雇用事業を活用しており、平成27年度で終了予定である。</p> <p>今後は、「子どもの読書活動推進事業」において、学校図書館の読書環境の向上等の本事業の成果を引き継ぎ、図書や図書館の一層の活用が図られるよう取組を進める。</p>					







## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>整理番号</b>	2005003500-005	<b>事務事業名</b>	本のまち明石推進事業
-------------	----------------	--------------	------------

<b>事業の成果</b>	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込み</b>
<b>指標で表せない成果</b>						
本を通じて、明石の歴史・文化を発信したり、交流の場を創造することで、市民の教養向上やレクリエーションの提供等を行った。今後さらに事業を充実させ、まちの魅力の創出を行う。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	<b>観点（満たしていない観点に「×」）</b>					
	<b>不可欠性</b>	<b>市が実施する必要性</b>	<b>有効性</b>	<b>金額の妥当性</b>	<b>公平性</b>	<b>優先性・緊急性</b>
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本は、人々の感性や想像力を磨き、思いやりの心を育み、より豊かに生きるための力を与えてくれるものであるため、(仮称)市民図書館開館を機に、本を活用したまちづくりに取り組んでいく。 平成26年度、本のまち明石の推進拠点である図書館の指定管理者を公募するにあたっては、本のまち明石推進業務を指定管理業務に位置付けるとともに、民間ノウハウを活用した提案を求めた。今後、新たに指定された指定管理者と連携し、本のまちづくり担当を中心に、本のまち明石についての具体的な施策や詳細な業務内容について検討をしていく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	成人の日記念行事事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	社会教育総務費					
	<b>事業</b>	成人の日記念行事事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 28 年度	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)			
							<b>直営</b>
			<b>委託</b>	○	<b>指定管理</b>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	新成人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

<b>事業内容</b>	<b>1 式典内容</b>	<p>新成人等で構成する成人式実行委員会への委託により企画・運営する。6月に新成人等で構成される成人式実行委員会を設置し、年間20回程度の実行委員会開催を予定している。実行委員会では、テーマ設定をはじめ、式典の内容等について検討や準備を重ね、成人式当日は、実行委員会が司会進行を含め、式典全般の運営を行なう。</p> <p>平成25年度(平成26年1月13日)                  対象者 2,856人                  参加者 約1,900人(約67%)                  テーマ 「私の軌跡～自分の未来を生きる～」                  内容 新成人による舞台発表(ありがとうを伝えたい人は?、未来の自分へほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成26年度(平成27年1月12日)                  対象者 2,952人                  参加者 約1,900人(約64%)                  テーマ 「あゆみ～過去から未来へ2952通りの道～」                  内容 新成人による舞台発表(震災体験、未来の自分へほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成27年度(平成28年1月11日開催予定)</p>
	<b>2 実施体制</b>	市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,212	8,419	12,631	0	0	0	12,631	正規	0.29	アハハ	0.00
26当初予算	3,982	8,020	12,002	0	0	0	12,002	再任用	0.65	その他	0.00
26決算	3,672	8,020	11,692	0	0	0	11,692	任期付	0.00	合計	0.94
27当初予算	3,980	4,998	8,978	0	0	0	8,978				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼・要約筆記謝礼	33		報償費	手話通訳者謝礼・要約筆記謝礼	53
需用費	事務用品・開催案内印刷費等	263	需用費	事務用品・開催案内印刷費等	359		
役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	306	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	376		
委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,847	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,881		
使用料及び賃借料	市民会館使用料	223	使用料及び賃借料	市民会館使用料	311		
<b>合計</b>			3,672	<b>合計</b>			3,980

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-006	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	式典参加者数	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果として指標とする。	人	1,900	2,000	2,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
今年度の成人式対象者と次年度の成人式対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、新成人の参加意識の向上に結びついている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
成人式実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年である新成人たちを中心に構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が生まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上にも結びついている。さらに、実行委員に新成人のみならず次年度の新成人も加えることにより、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。今後も、新成人等による成人式の企画・運営を実施するとともに、より効果的で効率的な開催方法について検討する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会教育団体振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	社会教育総務費					
	<b>事業</b>	社会教育団体振興事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	2-2 青少年の健全育成		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	社会教育法				
<b>実施方法</b>	直営			補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・養護・特別支援学校のPTA
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。

<b>事業内容</b>	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。
	2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2) 実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成25年度発表校園      人権教育の部(大久保南幼、明石小)、PTA活動の部(山手幼、二見小、魚住東中) 平成26年度発表校園      人権教育の部(人丸幼、中崎小)、PTA活動の部(谷八木幼、高丘東小、魚住中) 平成27年度発表校園(予定) 人権教育の部(大観幼、大観小)、PTA活動の部(江井島幼、大久保南小、大久保北中) (3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年2回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導 (4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、計73団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,470	4,471	5,941	0	0	0	5,941	正規	0.17	パート	0.00
26当初予算	1,470	4,208	5,678	0	0	0	5,678	再任用	0.80	その他	0.00
26決算	1,470	4,208	5,678	0	0	0	5,678	任期付	0.00	合計	0.97
27当初予算	1,470	4,278	5,748	0	0	0	5,748				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	PTA研修事業委託料	1,470		委託料	PTA研修事業委託料	1,470
	合計		1,470		合計		1,470

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-007	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	連合PTA主催研修参加者数(のべ)	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果として指標とする。	人	823	836	850
	<b>指標で表せない成果</b>					
すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ、家庭内教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動への支援を継続していく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子どもの読書活動推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	<b>項</b>	社会教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
	<b>目</b>	社会教育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>事業</b>	子どもの読書活動推進事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	<b>根拠法令・要綱等</b>	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法						
<b>個別計画</b>	第2次子どもの読書活動推進計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

<b>事業内容</b>	1 「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」(平成22年度改定)の推進	(1) 学校等における読書活動の充実 ・ 文部科学省の学校図書館図書標準の100%達成など「ほん だいすき!プラン事業」の成果を活かし、小・中・養護学校の蔵書冊数の維持、並びに内容の充実にも努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。 小学校: 7,847冊(280冊/校)、中学校: 8,272冊(636冊/校)、養護学校: 89冊、明石商業高校: 689冊(平成25年度購入冊数) 小学校: 5,951冊(213冊/校)、中学校: 4,518冊(348冊/校)、養護学校: 55冊、明石商業高校: 325冊(平成26年度購入冊数) 小学校: 7,800冊(279冊/校)、中学校: 4,200冊(323冊/校)、養護学校: 47冊、明石商業高校: 400冊(平成27年度購入予定冊数) 小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～) ・ 読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う。 (2) 読書活動啓発行事等の開催 ・ 音読・朗読発表会の開催(音読・朗読することにより、言葉の持つ魅力や響き、美しさを再発見すると共に、読書への関心を高める) 平成25年度: 300人参加、平成26年度: 235人参加 平成27年度はより多くの子どもたちの参加を可能とするため、予選及び本選を行う形式で実施する。 ・ 子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供し、読書活動の推進を図る) 平成25年度: 「本の帯」719人、「一枚の絵」324人応募、平成26年度: 「本の帯」846人、「一枚の絵」243人応募 ・ ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成25年度: 「図書の修理について」(H25.9.3開催、27人参加)、「読書の楽しさを伝える」(H26.2.21開催、41人参加) 平成26年度: 「学校図書館の基礎・基本」(H27.3.4開催、34人参加) (3) 市立図書館及びみなくる(明石市子ども図書館)での読書啓発イベント ・ 図書館の利用促進と子どもの読書啓発のために、イベントを実施する。 平成25年度: 「夏休みおたのしみ会」81人参加、絵本作家講演会63人参加 平成26年度: 「夏休みおたのしみ会」44人参加、「万国旗?づくり」ワークショップ62人参加 2 「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」の見直し及び次期計画の策定 ・ 教育振興計画の改訂に合わせて見直し等を実施
-------------	-------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	30,950	23,540	54,490	0	0	0	54,490	正規	1.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	25,263	20,924	46,187	0	0	3	46,184	再任用	1.60	その他	0.00
26決算	25,104	20,924	46,028	0	0	0	46,028	任期付	1.90	合計	4.97
27当初予算	26,548	22,598	49,146	0	0	3	49,143				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント審査委員・出演者等謝礼	176		27	報償費	イベント審査委員・出演者、「子どもの読書活動推進計画」見直し検討委員等謝礼
需用費	学校図書館用図書、目録データ、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	21,775	29	旅費	イベント審査委員、「子どもの読書活動推進計画」見直し検討委員旅費	29	
役務費	イベント会場人件費	67	21,995	需用費	学校図書館用図書、目録データ、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	21,995	
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,086	182	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料、イベント会場人件費、イベント表彰状等郵送料	182	
			3,636	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,636	
	<b>合計</b>		<b>25,104</b>		<b>合計</b>	<b>26,548</b>	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-008	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書 の整備を図る際の目標として文部科学省が設 定した基準 指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)	%	100.0	100.0	100.0
	「子どもに伝えたい『本』感動大賞」応募者数	読書啓発事業の効果を見る指標として設定	人	1,043	1,089	3,000
<b>指標で表せない成果</b>						
<p>「音読・朗読発表会」は、小学校で行われている音読・朗読の取組の成果発表の機会としても機能している。 また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」についても、中学生の応募が大幅に増加するとともに、作品の水準も上がっており、本を手にする 機会の拡大につながっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」（第1次：H18～22年度、第2次：H23～27年度）を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めているが、今後も引き続き様々な手法により推進していく。</p> <p>特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業（H21～23年度）において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図っていく。</p> <p>また、「音読・朗読発表会」の開催や「子どもに伝えたい『本』感動大賞」の実施等、読書意欲を高める取組も引き続き行うとともに、ブックリストの配布や教職員・ボランティアの支援等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める。</p> <p>なお、平成28年度以降の「子どもの読書活動推進計画」については、教育振興基本計画の改訂に合わせて「第2次子どもの読書活動推進計画」の見直しを行い策定する。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子ども図書館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	社会教育総務費					
	<b>事業</b>	子ども図書館運営事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局青少年教育課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5057					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱					
<b>実施方法</b>		直営	補助・助成	その他			
<b>個別計画</b>		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	就学前児童と小学生及びその保護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。
<b>事業内容</b>	1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供	
	2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し (1) 登録者数 4,701人(平成25年度末現在)、4,733人(平成26年度末現在) (2) 貸出人数 22,040人(平成25年度)、23,311人(平成26年度) (3) 貸出冊数 72,985冊(平成25年度)、78,318冊(平成26年度) (4) 利用者数 74,085人(平成25年度)、74,331人(平成26年度)	
3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成26年度) (1) 子ども読書の日記念イベント【内容:人形劇(4/27実施)、79人参加】 (2) センター【内容:シゴセンジャーによる紙芝居とクイズ(6/22実施)、59人参加】 (3) 開館5周年記念イベント【内容:人形劇(11/16実施)、91人参加】 (4) クリスマスえほんの会【内容:オカリナ演奏と絵本の読み聞かせ(12/21実施)、63人参加】 (5) 小学生によるえほんの会【内容:子どもによる絵本の会(2/8実施予定)、23人参加】 (6) ボランティアによるおはなし会・紙芝居の会等の定期開催(年間71回開催)		
4 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施 運営市民団体の指導・監督を行う(現委託期間:平成25年4月～平成28年3月)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,887	8,075	19,962	0	0	0	19,962	正規	0.79	パート	0.00
26当初予算	12,227	8,072	20,299	0	0	0	20,299	再任用	0.30	その他	0.00
26決算	12,227	8,072	20,299	0	0	0	20,299	任期付	0.00	合計	1.09
27当初予算	12,227	7,580	19,807	0	0	0	19,807				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	604		使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	604
<b>合計</b>		12,227		<b>合計</b>		12,227



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-009	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	人	74,085	74,331	75,000
	貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	冊	72,985	78,318	78,500
<b>指標で表せない成果</b>						
<p>読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。</p> <p>子どもと保護者とのコミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。</p> <p>大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>利用者数、貸出冊数ともに平成25年度を上回ったが、さらに多くの市民に利用してもらうため、引き続き事業内容の充実やサービスの向上に努めていく。</p> <p>また、平成28年度末に予定されている明石駅前再開発ビル内への移設に伴い、今後、移設の状況に沿った事業の見直しが想定される。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	放課後子ども教室推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	社会教育総務費					
	<b>事業</b>	地域・学校連携教育推進事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)			
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	小学生等
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちの安全・安心な居場所づくりの推進を図る。
<b>事業内容</b>	<b>1 実施方法</b>	「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所を継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上開催できる事業へ支援を行う。また、事業ごとに安全管理員を配置し、子どもたちの安全管理を図る。
	<b>2 実施内容</b>	地域の方々の参画や協力を得て、校区の特色を活かしたプログラムで、子どもたちが宿題をしたり、スポーツ・自然観察・音楽活動・昔遊びなど様々な体験活動を行うとともに、異世代との交流や子ども同士の交流を深める。
	<b>3 各校区での実施状況等</b>	<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>松が丘小 (年間20回)・沢池小 (年間100回)・貴崎小 (年間45回)・山手小 (年間10回)・谷八木 (年間10回) 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回) 計 215回実施</p> <p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>松が丘小 (年間20回)・沢池小 (年間40回)・貴崎小 (年間40回)・山手小 (年間5回)・谷八木 (年間10回) 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間15回)・大観小 (年間10回)・錦が丘小(年間10回) 計 160回実施予定</p> <p>&lt;平成28年度(予定)&gt;</p> <p>平成27年度実施校区を継続するとともに、実施校区の拡大を図る。</p>
	<b>4 新たな放課後子ども教室開設への支援</b>	未実施校区を訪問し、状況把握や事業趣旨の浸透を図ることで、実施校区の拡大に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	960	2,175	3,135	640	0	0	2,495	26年度決算事業費明細	27年度当初予算事業費明細				
26当初予算	908	1,568	2,476	605	0	0	1,871			正規	0.08	パート	0.00
26決算	951	1,568	2,519	417	0	0	2,102			再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	1,088	1,418	2,506	725	0	0	1,781			任期付	0.00	合計	0.28
<b>26年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>										
	報償費	放課後子ども教室運営委員・コーディネーター報償費	247	27年度当初予算事業費明細	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>						
	委託料	放課後子ども教室事業委託料	704		報償費	放課後子ども教室運営委員・コーディネーター報償費	203						
					旅費	運営委員会議出席旅費	1						
					委託料	放課後子ども教室事業委託料	884						
<b>合計</b>			951		<b>合計</b>			1,088					

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-010	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	参加児童数(のべ)	放課後子ども教室により多くの児童が参加することを事業成果として指標とする。	人	5,803	5,696	6,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
	地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、地域の人々との異世代間の交流等により、子どもたちを健全に育成していくことが重要である。そのためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで子どもたちを育成する施策に重点を置く必要があることから、この取り組みを引き続き推進していく。</p> <p>本事業は、地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、未実施校区については事業趣旨の浸透を図り協力を依頼するなど、引き続き実施校区の拡大を図っていく。</p>					



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-011	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	ボランティア実人数 (のべ)	多くの方が学校支援ボランティア活動 することを事業成果として指標とする。	人	7,550	13,254	13,500
	<b>指標で表せない成果</b>					
地域の人々が有する知識や経験等を発揮することで、市民の学習成果を活かす場となっている。 地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。 子どもたちの知識・技能や学習意欲の向上をさせるとともに、思いやりの心や郷土愛を醸成できる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	教員の子どもと向き合う時間の拡充、市民の学習成果を活かす場の拡大、地域の教育力の活性化。これらの推進のために地域との連携を密にし、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みを推進している。 現在、市内全ての市立小・中・養護学校で事業を実施しており、その活動を支援するためにも、現在の事業規模を維持する必要があるが、学校が必要とする支援と地域のボランティアが支援できる内容の調整や必要な経費の精査などを行い、より効果的で効率的な取り組みとなるための検討が必要である。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	図書館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 012		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	図書館費					
	<b>事業</b>	図書館運営事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	2-5 生涯学習の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度	
<b>実施方法</b>		<b>根拠法令・要綱等</b>	図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				
			<b>直営</b>		<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>
		<b>委託</b>		<b>指定管理</b>	○		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行い、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを目指す。

<b>事業内容</b>	<p>1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入。指定管理者制度導入時から図書館を管理運営してきた業者が変わり、平成27年度からの7年間は、下記の業者が管理運営を行う。 図書館運営にあたっては、電子書籍の提供、「本のまち明石」の推進、巡回車による学校園への団体貸出等子どもへのサービス、サピエ図書館との連携等障がい者サービスの充実を図る。 (1) 指定管理者: TRC・長谷工・神戸新聞グループ（代表）(株)図書館流通センター、(構成) (株)長谷工コミュニティ、(株)神戸新聞地域創造 (2) 指定期間: 平成27年4月1日～平成34年3月31日(7年間)</p> <p>&lt;参考&gt; 運営状況(26実績) ①登録者数 52,502人 ②貸出人数 368,453人 ③貸出冊数 1,746,236人 ・イベント等実施状況 (定例)おはなし会140回、どうえほんの会34回、おやこ劇場のおはなしひろば12回 等 (特別イベント)ビブリオバトル、読書スタンプラリー、福袋、アニマシオン、この本いいね 等</p> <p>2 指定管理業務の指導・監督等 「本のまち明石」の拠点として、指定管理者による適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者から定期的に事業報告を受け、その内容を確認・検証するとともに、必要に応じて報告を求め、調査を行い、指導・助言を行う。</p>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	239,000	10,956	249,956	0	0	2,093	247,863	<b>正規</b>	2.00	<b>パート</b>	0.00
26当初予算	246,432	10,660	257,092	0	0	2,073	255,019		<b>再任用</b>		0.00
26決算	245,995	10,660	256,655	0	0	0	256,655	<b>任期付</b>		0.00	<b>合計</b>
27当初予算	315,311	16,564	331,875	0	0	1,987	329,888				

<b>26年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者候補者選定委員会報償費	140		<b>委託料</b>	指定管理料	315,311
需用費	消耗品	26					
委託料	指定管理料	245,829					
	<b>合計</b>		245,995	<b>合計</b>	315,311		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-012	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	冊	1,734,042	1,746,236	1,755,000
	利用満足度	利用満足度(満足・普通・不満)のアンケート調査を実施し、図書館が市民に満足されているかを測る指標とする(満足の回答比率)。	%	75.8	75.5	76.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>これまでに策定した(仮称)市民図書館整備基本計画や(仮称)市民図書館整備計画に掲げた基本理念や基本方針の実現に向けて、平成26年度に新たに選定された指定管理者のもとで、図書館の管理運営を実施する。指定管理者とは、平成27年2月に基本協定、平成27年4月に年度協定を締結した。</p>					



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	図書館施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 013		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	図書館費					
	<b>事業</b>	図書館施設整備事業					
<b>事業の分割/統合の内容</b>							
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局青少年教育課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5057					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進					
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	市立図書館(本館)					
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	老朽化による不具合が生じた市立図書館(本館)の施設設備について、図書館サービスの提供が継続できるよう適切な修繕を行う。					

<b>事業内容</b>	○平成25年度 図書館空調機器修繕 483千円					
	○平成26年度 図書館経年ガス管改修 2,408千円					
	○平成27年度(予定) 外壁補修工事等					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	483	1,411	1,894	0	0	0	1,894	正規	0.25	パート	0.00
26当初予算	3,482	1,230	4,712	0	0	0	4,712	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,408	1,230	3,638	0	0	0	3,638	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	1,000	2,132	3,132	0	0	0	3,132				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	図書館経年ガス管改修	2,408			需用費	施設設備の修繕等
	<b>合計</b>		2,408		<b>合計</b>		1,000



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-013	事務事業名	図書館施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
図書館利用者等への快適、安全安心な環境の提供						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>市立図書館は昭和49年に開館した施設であり老朽化が進んでいる。平成28年度には再開発ビルへの移転が予定されているが、それまでは施設設備のメンテナンスを行いながら、図書館利用者等に快適、安全安心な環境を提供していく必要がある。施設設備の中でも特に空調設備については経年劣化が著しいところであり、平成25年度は部分的に修繕を行っている。今後、大規模な修繕が必要となった場合は本事業により適切な修繕を行っていく。平成26年度は、修繕周期の目安である20年を超え、大阪ガスからも改修の必要性について指摘を受けた埋設都市ガス管（白ガス管）の改善工事を実施した。平成27年度は、表面の剥離が進む外壁補修等を実施する予定。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 (仮称)市民図書館開設準備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	図書館費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	(仮称)市民図書館開設準備事業	根拠法令・要綱等	図書館法、明石市立図書館条例・同施行規則、地方自治法			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-5 生涯学習の推進		委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立図書館(本館)					
	意図(どういう状態にしたいのか)	開館後40年が経過し、老朽化、狭隘化した現行施設を、平成28年度完成予定の明石駅前再開ビルへ移設し、“人とまちを支える情報拠点「市民図書館」-共に歩み、共に成長を続ける-”を基本理念として、開架面積、図書等の収蔵能力の拡大を図るとともに、開館時間の延長や子どもへのサービスの充実、ふるさと資料室の整備等を行い、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応した新図書館の開設を目指す。					
事業内容	○平成25年度	1. (仮称)市民図書館整備基本計画の策定 2. (仮称)市民図書館整備計画の検討及び策定 コンサルに施設整備計画、資料収集計画、管理運営体制や移転計画等の検討・策定を委託し、(仮称)市民図書館整備計画を策定 3. (仮称)市民図書館の整備に伴い、専門家及び関係機関との協議等					
	○平成26年度	1. (仮称)市民図書館用図書の選定及び購入 2. (仮称)市民図書館の管理運営体制の検討及び方針の決定 3. (仮称)市民図書館の施設設備、内装の検討 4. (仮称)市民図書館の整備に伴う専門家及び関係機関との協議等					
	○平成27年度	1. (仮称)市民図書館の施設設備、内装の検討 2. 公共図書館先進地視察 3. 研修会等参加 全国図書館大会、図書館総合展への参加					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,262	16,016	26,278	0	0	0	26,278	正規	2.55	パート	0.00
26当初予算	24,540	14,820	39,360	0	0	0	39,360	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	24,314	14,820	39,134	0	0	0	39,134	任期付	0.00	合計	2.55
27当初予算	327	21,074	21,401	0	0	0	21,401				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	公共図書館先進地施設、近接地旅費等	206		200	旅費	公共図書館先進地視察等
需用費	参考図書、消耗品等	90	100	需用費	参考図書、消耗品等	100	
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	20	
備品購入費	(仮称)市民図書館用図書	23,999	7	負担金補助及び交付金	研修会等参加費	7	
負担金補助及び交付金	研修会参加費	7					
合計			24,314	合計			327

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-014	事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

専門家及び市民公募委員等からなる「(仮称)市民図書館のあり方検討委員会」を設置し、新たに整備される(仮称)市民図書館に求められる機能・サービス等についての検討を行い、その結果をふまえ平成25年8月に「基本計画」を策定した。また、基本計画を踏まえ、施設整備計画、資料収集計画、管理運営体制や移転計画等を検討し、(仮称)市民図書館整備計画を策定した。平成26年度は、3年間の(仮称)市民図書館用図書の購入計画の1年目として図書の購入を行った。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

(仮称)市民図書館整備基本計画及び整備計画を踏まえ、開設準備等を順次進める。

平成25年度:①(仮称)市民図書館整備計画(施設設備整備計画、蔵書計画、運営体制の検討)の策定  
 平成26年度:①(仮称)市民図書館内装実施設計 ②(仮称)市民図書館の管理運営体制の検討及び方針の決定  
 ③資料収集  
 平成27年度:①(仮称)市民図書館内装詳細検討 ②資料収集 ③(仮称)市民図書館への移転計画策定  
 平成28年度:①(仮称)市民図書館内装工事 ②資料収集 ③コンピュータシステム移行 ④(仮称)市民図書館への移転 ⑤(仮称)市民図書館開館

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	青少年活動施設管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 015		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	青少年対策費					
	<b>事業</b>	青少年活動促進支援事業					
<b>事業所管課</b>		教育委員会事務局青少年教育課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5057					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>根拠法令・要綱等</b>		兵庫県青少年愛護条例					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成					
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内子ども広場
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。

<b>事業内容</b>	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等	(1)子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場外5カ所)
		(2)安全対策のための修繕 (3)補修のための土等の原材料の支給

<b>事業のコスト (単位：千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>27年度人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	711	1,415	2,126	0	0	0	2,126	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	417	594	1,011	0	0	0	1,011	再任用	0.05	その他	0.00
26決算	151	594	745	0	0	0	745	任期付	0.00	合計	0.07
27当初予算	367	416	783	0	0	0	783				

<b>26年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	子ども広場開設・補修用材料 子ども広場修繕料等	117		需用費	子ども広場開設・補修用材料 子ども広場修繕料等	314
	委託料	子ども広場遊具等点検委託料	34		委託料	子ども広場遊具点検委託料	53
<b>合計</b>			151	<b>合計</b>			367

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-015	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。</p> <p>今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給し、青少年の活動場所を確保するとともに、利用状況を精査の上、遊具点検、撤去方法等も含め、子どもひろばの在り方等について検討する。</p> <p>なお、平成25年度末の利用状況の検証の結果、再開発や管理団体の消滅等により、利用が無くなった4ヶ所の子ども広場については、平成26年3月31日をもって廃止し、現在は30か所となっている。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	青少年活動促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 016			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費	<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課				
	<b>項</b>	社会教育費	<b>連絡先</b>	(078)918-5057				
	<b>目</b>	青少年対策費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	青少年活動促進支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県青少年愛護条例				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	青少年、青少年活動団体及びその指導者等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。
<b>事業内容</b>	1 青少年活動育成対策事業（青年活動の啓発、活性化を促進する事業）	
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託	
	(2)活動内容 青少年活動促進事業、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催等	
2 青少年の集い事業		
(1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成		
3 スカウト活動事業		
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	525	1,313	1,838	0	0	0	1,838				
26当初予算	525	792	1,317	0	0	0	1,317	正規	0.08	パート	0.00
26決算	525	792	1,317	0	0	0	1,317	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	485	738	1,223	0	0	0	1,223	任期付	0.00	合計	0.08

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	青少年活動育成対策事業委託	365		225	委託料	青少年活動育成対策事業委託
負担金補助及び交付金	明石スカウト活動補助	160	260	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動補助ほか	260	
<b>合計</b>			525	<b>合計</b>			485

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-016	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点（満たしていない観点到「×」）</b>					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子ども育成活動推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 017			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課			
	<b>項</b>	社会教育費		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
	<b>目</b>	青少年対策費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 17 年度	
	<b>事業</b>	青少年活動促進支援事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県青少年愛護条例			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	子ども会会員及びその育成者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。
<b>事業内容</b>	1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。	
	2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動（ソフトボール・バレーボール・陸上・サッカー）及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）を助成する。	
	3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベントの実施を、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,848	6,099	11,947	0	0	0	11,947				
26当初予算	5,853	5,548	11,401	0	0	0	11,401	正規	0.20	パート	0.00
26決算	5,852	5,548	11,400	0	0	0	11,400	再任用	0.60	その他	0.00
27当初予算	5,853	4,090	9,943	0	0	0	9,943	任期付	0.00	合計	0.80

  

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,792		委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,793
負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808		負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808
<b>合計</b>		5,852		<b>合計</b>		5,853



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-017	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	人	6,600	6,400	6,400
	<b>指標で表せない成果</b>					
	子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>市連合子ども会では、全市の各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、28小学校区全てで子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>					

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	放課後児童健全育成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 018			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費						
	<b>項</b>	社会教育費						
	<b>目</b>	青少年対策費						
	<b>事業</b>	放課後児童健全育成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実							
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>		平成 15 年度			
<b>連絡先</b>		(078)918-5057						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

<b>事業内容</b>	<b>1 事業の実施概要</b>	(1) 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき実施しており、市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置している。平成27年4月からは、子ども・子育て支援新制度に基づき、新たな基準により事業を行っている。 (2) 入所対象は小学校低学年であったが、定員に余裕があれば高学年も受け入れていた。児童福祉法の改正により平成27年度から入所対象が全学年に拡大している。 (3) 市は、施設の整備、入所児童の決定、保護者負担金の決定・徴収を行い、指導員の雇用を含めた放課後児童クラブの運営は2つの運営委員会に委託している。
	<b>2 指導員の配置</b>	指導員は、教員免許又は保育士資格を有する者など国の資格要件を適用しており、入所児童数等に応じて配置している。
<b>3 クラブ施設</b>	各クラブの施設は、学校の余裕教室の活用等により対応している。	
<b>4 育成時間</b>	(1) 平日は授業終了後から午後5時まで(延長は6時30分まで) ただし、長期休業期間(土曜日を除く)は午前8時30分から(延長は午前8時から) (2) 土曜日は午前8時30分から午後5時まで	
<b>5 保護者負担金(次の世帯区分ごとに適用している。)</b>	(1) 一般世帯は月額8,000円(8月は12,000円) (2) ひとり親世帯は月額4,000円(8月は6,000円) (3) 市民税非課税世帯及び生活保護世帯は月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、年長児童分を2割減額	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	532,980	11,624	544,604	148,084	0	179,758	216,762	正規	1.20	パート	0.00
26当初予算	551,128	11,820	562,948	156,806	45,500	179,000	181,642	再任用	0.20	その他	0.00
26決算	536,075	11,820	547,895	159,666	0	199,852	188,377	任期付	0.00	合計	1.40
27当初予算	462,048	11,340	473,388	147,502	8,000	215,000	102,886				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡旅費	9		27年度当初予算事業費明細	旅費	事務連絡旅費(県庁)
需用費	児童クラブ室施設・設備修繕 募集要項等印刷費	1,782		需用費	児童クラブ室施設・設備修繕 募集要項等印刷等	5,200	
役務費	保護者負担金銀行引落手数料・ 負担金督促郵便料金	157		役務費	保護者負担金銀行引落手数料、 負担金督促郵便料金	329	
委託料	受託組織(2運営委員会)に対する 委託料	400,390		委託料	受託組織(運営委員会)に対する 委託料	422,700	
使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	63,052		使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	14,376	
工事請負費	児童クラブ室整備費	70,685		その他	児童クラブ室整備(工事請負費・ 備品購入費)	19,431	
<b>合計</b>			536,075	<b>合計</b>			462,048

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-018	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	児童クラブの入所者数	全児童クラブの入所者数(各4月1日現在)を事業を実施する効果としての指標とする。	人	2,114	2,285	2,500
	児童クラブの定員数	希望者をより多く受け入れることができるよう、全児童クラブで入所可能な施設定員数(各4月1日現在)の確保を指標とする。	人	2,740	2,916	2,966
<b>指標で表せない成果</b>						
市内の全市立小学校区に開設しているので、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>放課後の児童の健全な育成を図るため、児童に適切な遊びや生活の場を提供する当該事業を推進しているが、入所希望児童数が年々増加するなど、社会的ニーズも高まっていることから、より一層事業の充実に取り組んでいく。</p> <p>安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、受託団体である運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上や、より効果的で効率的な運営体制の整備と、各放課後児童クラブの円滑で質の高い運営の確保に努める。</p> <p>また、子育て支援の充実のため、高学年児童についても定員に余裕のある場合は受け入れしており、施設面については、低学年児童のみではなく、高学年を含めた入所希望児童の全員が、安全に安心して過ごすことができるよう、学校教育活動に支障のない範囲で、余裕教室の活用など、学校敷地内での施設整備、確保を基本に取り組んでいく。なお、児童クラブ入所希望者数が年々増加傾向にある中、校区によっては余裕教室や学校敷地内でのスペース確保が難しくなっているため、より一層学校園との調整を図りながら施設の確保に努める。</p> <p>平成24年8月の児童福祉法改正(平成27年10月施行)に対応するため、条例等を制定し、今年度より新基準により運営を行っているが、適切な運営が出来ているかについて今後検証を行っていく。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	少年自然の家運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2005003500 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	社会教育費					
	<b>目</b>	少年自然の家費					
	<b>事業</b>	少年自然の家運営事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		<b>連絡先</b>	(078)918-5057			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 57 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
<b>実施方法</b>			直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>
			委託	○	<b>指定管理</b>	○	

**対象（誰を・何を）**  
 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

**事業内容**

1 指定管理者による管理運営  
 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入  
 (1) 指定管理料：82,230千円(平成27年度)  
 (2) 指定管理者：株式会社小学館集英社プロダクション  
 (3) 指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日  
 (4) 指定管理者に委託する業務  
     ①施設の運営業務      ②貸館業務  
     ③維持管理業務      ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施)  
 (5) サービスの向上等の内容  
     ①2泊3日以上の利用の受け入れ  
     ②休所日の開所(閑散期での30人以上申込時)  
     ③応募者の多い自主事業の再実施  
 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く  
 (7) 利用実績  
     ①利用者人数   平成25年度   52,651人                      平成26年度   50,000人(見込)                      平成27年度   50,000人(見込)  
     ②利用料収入   平成25年度   6,784,890円                      平成26年度   6,000,000円(見込)                      平成27年度   6,000,000円(見込)

2 指定管理業務の指導・監督等  
 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	80,217	3,969	84,186	0	0	6,795	77,391	正規	0.36	パート	0.00
26当初予算	82,930	4,100	87,030	0	0	6,010	81,020	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	82,869	4,100	86,969	0	0	5,911	81,058	任期付	0.00	合計	0.36
27当初予算	82,230	3,280	85,510	0	0	6,020	79,490				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
備品購入費	館内備品購入費	697				
<b>合計</b>		82,869		<b>合計</b>		82,230

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-019	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	14,231	12,920	13,500
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	87	91	92
	<b>指標で表せない成果</b>					
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っており、今後もこの事業を継続していく。</p> <p>指定管理者により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。</p> <p>また、利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示しており、今後も、利用者のニーズを意識し、事業について新しい要素を取り入れ内容の充実を図るなど、市民ニーズに対応した運営を継続させていく。</p>						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-020	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	少年自然の家 宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を 施設運営の指標とする。	人	14,231	12,920	13,500
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価	%	87	91	92
指標で表せない成果						

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建築から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	教育研究所運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2007001000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会教育研究所			
	<b>項</b>	教育総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5815		
	<b>目</b>	教育研究所費		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	<b>事業</b>	教育研究所運営事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	教育研究所
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。

<b>事業内容</b>	<b>1 教育に必要な情報の収集・分析等</b>	(1)教育研究所連盟研修会等参加回数 平成25年度 15回 平成26年度 14回 平成27年度見込 15回
	<b>(2)先進地等視察回数</b>	平成25年度 5回 平成26年度 10回 平成27年度見込 5回
	<b>2 教育研究所の情報提供、研究成果発表</b>	(1)研究所報発行 年間3回
	<b>(2)ホームページへのトピックス掲載</b>	平成25年度 124回 平成26年度 106回 平成27年度見込 120回
	<b>(3)研究所だよりの発行</b>	平成25年度 80号 平成26年度 100号 平成27年度見込 100回
	<b>3 研究資料の充実</b>	(1)教育関係雑誌購入 年間6誌
	<b>(2)その他購入書籍数</b>	平成25年度 55冊 平成26年度 35冊 平成27年度見込 30冊
	<b>4 若手教員育成のための教育相談</b>	平成25年度 6回 平成26年度 0回 平成27年度見込 4回
	<b>5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出</b>	平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始。平成24年度、多目的研修室に移設。 平成25年度 当所保管の書籍や教育資料及び教科書センター保管の各教科書について書籍リストを作成し、各学校園及び関係機関へ配布。 平成26年度～ 上記リストに新規購入等の書籍を加え、各学校園及び関係機関へ更新して配布。
	<b>6 施設環境の衛生・維持</b>	清掃業務委託(明石市シルバー人材センター) 平成25年度 38回 平成26年度 35回 平成27年度見込 35回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,013	9,880	10,893	0	0	0	10,893	正規	0.60	パート	0.00
26当初予算	720	7,600	8,320	0	0	0	8,320	再任用	0.20	その他	0.00
26決算	596	7,600	8,196	0	0	0	8,196	任期付	1.40	合計	2.20
27当初予算	673	9,240	9,913	0	0	0	9,913				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	32		27	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究
需用費	消耗品費	226	27	需用費	消耗品費	300	
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	207	27	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	211	
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	26	27	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	49	
備品購入費	備品購入費	65	27	備品購入費	備品購入費	39	
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	27	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	
<b>合計</b>			596	<b>合計</b>			673



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	人	2,109	2,844	2,450
	<b>指標で表せない成果</b>					
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。学校園からは、急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき本市特有の教育課題等に対応した教職員の資質能力の向上が強く求められており、本市における当研究所の存在意義及び果たすべき役割や期待は大きいものがある。</p> <p>そのため、全国各地の教育センター等と連携を保ち、先進地域等の教育情報と本市の教育課題等を分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座（教えて！先輩）」、平成22年に「2年目研修講座」、平成24年度には「あかし若手教師塾」、平成26年度には、「中堅教員研修講座」を開設するなど、調査の成果を有効に活用しながら本市の教育課題に対応した講座を開設してきている。また、タブレット端末導入に備え、近隣の先進市への視察を行い情報収集に努め、機種選定や環境整備などについて参考とした。その他、平成25年度には、当研究所保管の書籍や教育資料、さらには、教科書センターにある各校種の教科書について有効活用を図るための書籍リストを作成し、関係機関及び市内学校園に配布し、各学校園の教育活動の更なる推進に寄与している。</p> <p>当研究所は、小学校の余裕教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。しかし、図書購入等の予算配分が少なく、必要な情報収集が十分に行われていない。また、教職員（特に若手教職員）育成のための相談室、収容人数（最大45人）をこえる研修会場など、施設内で事業を実施していくためのスペースが十分ではないため、現有施設で対応したり他施設を借り受けたりしている。</p> <p>上述のように、教育研究所が果たすべき役割や期待は大きいため、機能の充実が求められる。当面は、現状の事業規模を維持しながら工夫をして運営していく。また、学校園の教育ニーズ等を把握し、それらに対応した講座や研修内容の工夫を行う。さらに、書籍や教育資料等の充実とともに、教育情報や研修講座の内容等を所報やホームページ等、機会あるごとに情報発信していく。また、教職員の授業づくりや教育技術に特化した教育相談の充実を図るなど、当研究所の利用価値を高めるための取組を行うことも必要である。</p> <p>今後も学校園の実情により即した支援が行えるよう、機能充実のための調査・研究を行っていく。</p>				

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	教育研究事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2007001000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	教育委員会教育研究所				
	<b>項</b>	教育総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5815			
	<b>目</b>	教育研究所費				<b>自治/法定</b>	<b>自治事務</b>	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度
	<b>事業</b>	教育研究事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>実施方法</b>	<b>直営</b>	○	<b>補助・助成</b>	<b>その他</b>		
		<b>委託</b>			<b>指定管理</b>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	教職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。(知識)</li> <li>○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継いでいる。(活用)</li> <li>○信頼される学校運営の推進のため、管理職が高い危機管理意識を備えている。</li> <li>○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組めるようにする。</li> </ul>
<b>事業内容</b>	<b>1 教職員研修の実施</b>	<p>(1) 研修回数・人数等</p> <p>①「あかし若手教師塾」 平日の勤務時間外に自主研修として実施 平成25年度 6回 平成26年度 6回 平成27年度見込 6回 【希望制】</p> <p>②「重点課題研修講座」 平成25年度 29回 平成26年度 23回 平成27年度見込 24回 【悉皆及び希望制】 ・「2年目研修講座」 平成22年度新設 今年度より県が2年次研修を行うため、より市の実情に応じた内容で実施 【悉皆】 公開授業実施回数 平成25年度 4回 平成26年度 14回 平成27年度は内容変更のため公開授業は実施しない</p> <p>③「授業力向上講座」 平成21年度新設 【希望制】 市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。 本年度より学校教育課が行っていた「授業の達人育成事業」を統合 平成25年度 10回 平成26年度 15回 平成27年度見込 15回(統合した授業公開を別に10回実施予定)</p> <p>④「管理職マネジメント・危機管理研修」 平成24年度総務課より移管 平成25年度 2回 平成26年度 2回 平成27年度見込 2回【悉皆】</p> <p>⑤「専門研修講座」 平成25年度 13回 平成26年度 14回 平成27年度見込 14回 【悉皆及び希望制】</p> <p>⑥「夏季集中ICT研修講座」 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度見込 2回 【希望制】</p> <p>⑦「教科等研修講座」学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全18講座 【希望制】</p>
	<b>2 スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援)</b>	<p>(1) 目的: 各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は、新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に選考・依頼</p> <p>(2) 登録講師数・派遣回数: 平成25年度 41名108回 平成26年度 43名111回 平成27年度見込 44名120回</p> <p>3 研究グループへの研究委託</p> <p>(1) 研究テーマ: 「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」 「だれもが楽しんで参加し、ことばの力がつく授業づくり」他 全13テーマ</p> <p>(2) 研究グループ数: 平成25年度13グループ 平成26年度13グループ 平成27年度 13グループ</p> <p>4 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課)</p> <p>(1) 配布数: 平成25年度 800冊 平成26年度 800枚(CD配布) 平成27年度見込 800枚(CD配布)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,308	23,920	30,228	0	0	0	30,228	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,957	22,600	28,557	0	0	0	28,557				
26決算	5,421	22,600	28,021	0	0	0	28,021	再任用	0.80	その他	0.00
27当初予算	6,031	29,160	35,191	0	0	0	35,191				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	3,891		報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,300
旅費	講座講師旅費等	121	旅費	講座講師旅費等	180		
需用費	消耗品費 食糧費	414	需用費	消耗品費 食糧費	412		
委託料	研究事業委託	600	委託料	研究事業委託	600		
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	281	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	413		
その他	備品購入費、負担金	114	その他	備品購入費、負担金	126		
<b>合計</b>			5,421	<b>合計</b>			6,031

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	人	4,721	4,895	4,900
	満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式: 4段階評価平均 ÷ 4 × 100	%	90.4	92	92

### 指標で表せない成果

研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。

観点 (満たしていない観点に「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、明石市教育研究所条例で定められた事業である。急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき教育課題等に対応した市全体の教育力向上を図るために当研究所の必要性は高い。また、本年度より、県立教育研修所が行う各種研修の取りまとめ等を含め、研修の一元化を目指して、教育委員会が行う教員研修の多くを移管しており、役割をさらに明確にし、指導力向上を目指す教員の研修の場として機能を高めている。

ほとんど全ての講座において受講者評価を実施している。その評価からは、教員の意欲向上や学んだ内容が明らかにされ、教職員の資質向上に貢献している。また、若手教職員については、当該校の校長との面談により受講者の研修成果を聞き取り調査している。その結果はかなり良好なものである。さらに授業実践等に優れた中堅教員が若手を指導する「指導力向上講座」や「2年目研修講座」、「3年目研修講座」、「あかし若手教師塾」、「中堅教員研修講座」等を通して、若手・中堅双方の教職員の資質向上を図っている。また、「あかし若手教師塾」は勤務時間外に実施し、研修機会の少ない臨時講師や非常勤職員にも研修の門戸を開いている。

内部講師の活用、また、会場使用料の減免制度活用といった手法の組み合わせにより、限られた予算の中で事業を実施し成果を上げている。様々な今日の教育課題が山積する中、教職員の当研究所に対する期待は年々大きくなってきており、学校園へ校内研究等を支援するスーパーバイザー派遣事業では、派遣希望が増加している。あと数年は続くであろう教職員の大量退職や管理職の交代などに備え、「中堅教員研修講座」では教育法規や保護者連携、学力向上等に関する研修を通して対象教員の意識の高揚を図るよう取り組んでいく。また、本年度中にタブレット端末が各校へ導入されるのを受け、「タブレット活用研修講座」を新設し、有効活用について研修を進める。

「あかし教育プラン」に基づき、教職員のニーズやライフステージに応じた研修会の実施及び自主研究の支援など、効果的な手法により事業が実施されている。また、若手教職員の資質能力向上のため、多様な研修機会の提供や参加体験型研修を多く取り入れるなど、研修内容・方法についても工夫をしている。

教職員のスキルアップは、第一義的には各学校園で実施するものである。また、社会の変化等により、教職員が取り組むべき課題が増えるとともに複雑化してきている。こうした状況に対応するため、「授業力向上講座」を中心として、明石市内全体で教職員を育成するシステムを開発し、若手教職員を育成していくことが必要であると考え。そのために、教育研究所の機能をより充実させるとともに、推進の中核となる本事業においてもさらに充実した事業展開を考えていく。また、伝達講習等による研修内容の還元度調査については、平成25年度より従来の受講者評価に一部取り入れている。今後、さらに調査・研究が必要である。

事業の評価・今後の方向性

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石商業高等学校運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2010001000 - 001	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	教育費				
	<b>項</b>	高等学校費				
	<b>目</b>	高等学校総務費				
	<b>事業</b>	明石商業高等学校運営事業				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会市立明石商業高等学校事務局		
	2-1 学校教育の充実			<b>連絡先</b>	(078)918-5950	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>		自治事務	
				<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか	
<b>実施方法</b>	直営		○		補助・助成	
			委託		○	指定管理

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石商業高等学校の生徒
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	将来への夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進む。

<b>事業内容</b>	1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 平成27年度時間講師13名 (参考) 正規55名(内3名休職) 再任用1名 臨時13名 計82名	
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。平成27年度実施クラブは、野球、弓道、サッカー、卓球、ダンス、ソフトボール、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科。 (参考) H26年度12名	
<b>事業内容</b>	3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 平成27年度予定 30時間 (参考)面談時間:H26年度19時間	
	4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣の委託を行っている。 平成27年度予定 400時間 (国際会計科 各学年2時間/週、 商業科 1年生(7クラス)1時間/週 ESSクラブ2時間/週) (参考)年間委託時間数:H26年度385時間	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	19,813	513,635	533,448	94,953	0	2,954	435,541	正規	53.20	アハハ	1.00
26当初予算	30,253	499,700	529,953	64,765	0	40,899	424,289				
26決算	30,249	499,700	529,949	63,985	0	40,477	425,487	再任用	1.00	その他	13.00
27当初予算	30,980	497,340	528,320	33,118	0	77,798	417,404	任期付	1.50	合計	69.70

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (2,770*3,837h)	10,629		27	報酬	時間講師報酬 (2,770*3,815h)
報償費	学校外部のクラブ講師、スクールカウンセラー他講師謝礼	3,878	27	報償費	学校外部のクラブ講師、スクールカウンセラー他講師謝礼	4,485	
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	5,474	27	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	6,301	
需用費	教職員被服貸与、学校行事消耗品	959	27	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名) 課外活動運営事業委託	9,165	
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名) 課外活動運営事業委託	9,065	27	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	461	
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	244	27				
<b>合計</b>			30,249	<b>合計</b>			30,980

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定等の9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	人	47	107	100
	受検者数倍率	定員に比べ受験者数が多いということは、学校の魅力を示すものであり、受験者数倍率は1つの指標となる。()は、うち国際会計科の倍率。	倍	1.47(1.43)	1.42(1.1)	1.4(1.2)
<b>指標で表せない成果</b>						
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成28年度入学者選抜の学力検査における学区については、現状のまま明石学区とするが、平成29年度以降の学区等については、明石商業高等学校連絡協議会において、本年度の学区再編における各学校の動向等を踏まえ、検討する。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石商業高等学校管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	2010001000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	高等学校費					
	<b>目</b>	学校管理費					
	<b>事業</b>	明石商業高等学校管理事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5950			
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 28 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか			
<b>実施方法</b>			直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>
			委託	○	<b>指定管理</b>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石商業高等学校の施設
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	生徒が充実した学校生活が過ごせるようコンピューター等の教育設備や空調等の施設設備の充実など教育環境を整える。

<b>事業内容</b>	<p>1 学習に必要な教育用コンピューターを配備する。(全344台)</p> <p>コンピューター教室(5室) 215台                  国際コンピューター教室 43台                  LL教室 43台                  タブレット 43台</p> <p>2 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	57,495	22,795	80,290	0	0	490	79,800	正規	4.80	ｱﾊﾞｲﾄ	2.00
26当初予算	57,105	48,480	105,585	0	0	500	105,085	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	58,804	48,480	107,284	0	0	660	106,624	任期付	0.50	合計	8.30
27当初予算	52,673	47,660	100,333	0	0	500	99,833				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕	34,264		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕	36,582
役務費	電話代、郵送料等	463	役務費	電話代、郵送料等	617		
委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務	1,262	委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務	2,311		
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	16,187	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	11,163		
備品購入費	教材設備備品、空調設備、クラブ設備備品	6,628	備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品	2,000		
<b>合計</b>			<b>58,804</b>	<b>合計</b>			<b>52,673</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	パソコン1台当たりの生徒数	商業科目の授業においてパソコンを利用することは必須であるため、パソコンの台数を確保することは教育環境充実の指標となる。	人	3.6	3.1	2.7
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。	%	91	93.6	96
	<b>指標で表せない成果</b>					
クラブ間の練習時間の調整や隣接する魚住北公園の利用により、グラウンドで同時にクラブ練習に励む生徒の安全性向上を図った。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新していく。</p> <p>一般電力会社の料金が値上げ傾向であるため、空調機を省エネ型に順次入れ替え、新電力よりの電力調達を行い、より一層の電気使用料の削減に努めていく。</p>						





## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

平成26年度完成のエレベーター棟工事に合わせて、建物施設内の段差を全て解消出来たため、体に障害を持った生徒も安全で安心な学校生活を送ることができる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成26年度限りで廃止					